

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第49期) 至 平成20年3月31日

株式会社 昭文社

東京都千代田区麴町三丁目1番地

(E00721)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第49期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556) 8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556) 8159
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 (大阪市淀川区西中島六丁目11番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	18,765,128	17,951,010	17,125,023	18,031,680	17,623,383
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,353,789	1,604,060	1,904,789	1,053,831	△1,022,112
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	708,917	912,398	1,074,003	332,425	△1,294,456
純資産額 (千円)	34,281,825	34,711,907	36,081,451	36,135,654	33,968,927
総資産額 (千円)	42,188,022	42,000,574	42,657,638	42,859,277	39,794,404
1株当たり純資産額 (円)	2,039.93	2,083.99	2,165.96	2,152.41	2,059.88
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	41.80	54.59	64.48	19.95	△77.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	41.79	54.58	64.38	19.95	—
自己資本比率 (%)	81.3	82.6	84.6	83.7	84.9
自己資本利益率 (%)	2.1	2.6	3.0	0.9	△3.7
株価収益率 (倍)	35.12	26.43	31.17	70.28	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,023,967	2,775,485	2,635,565	472,704	△62,981
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△385,135	△460,111	△2,530,205	△2,354,907	△2,862,900
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△874,321	△940,530	△968,685	△539,840	△632,714
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,556,296	11,931,139	11,067,813	8,645,770	5,087,174
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	571 [183]	559 [241]	543 [234]	596 [216]	608 [205]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第48期における当期純利益、1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率が減少している要因は、電子事業発展のための先行投資等を積極的に行ったこと、期末月における売上高の増加に伴い返品調整引当金の繰入を多額に行ったこと、及び有価証券評価損を計上したことによるものです。

4. 第49期において経常損失となっている要因は、出版事業において返品率の高騰により売上の減少及び原価率が上昇したこと、また電子事業において先行投資等を実施したことによるものです。また、当期純損失となっている要因は、有価証券評価損や子会社におけるソフトウェア評価損を計上したこと、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等調整額が増加したことによるものです。

5. 第49期において営業活動によるキャッシュ・フローが減少している要因は、税金等調整前当期純損失

を計上したためです。

6. 第49期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第49期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	17,858,767	17,162,887	16,527,701	17,367,516	16,828,031
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,369,491	1,617,890	1,886,298	1,359,328	△696,313
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	722,722	925,660	1,117,510	600,517	△1,501,982
資本金 (千円)	9,903,870	9,903,870	9,903,870	9,903,870	9,903,870
発行済株式総数 (株)	17,307,750	17,307,750	17,307,750	17,307,750	17,307,750
純資産額 (千円)	34,350,171	34,788,632	36,207,973	36,249,755	33,950,395
総資産額 (千円)	40,041,845	40,178,766	41,453,560	41,807,552	38,731,191
1株当たり純資産額 (円)	2,044.00	2,088.60	2,173.55	2,175.96	2,071.10
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	42.61	55.38	67.09	36.05	△90.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	42.61	55.37	66.99	36.03	-
自己資本比率 (%)	85.8	86.6	87.3	86.7	87.7
自己資本利益率 (%)	2.1	2.7	3.1	1.7	△4.3
株価収益率 (倍)	34.45	26.06	29.96	38.89	-
配当性向 (%)	46.9	36.1	29.8	55.5	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	476 [123]	465 [146]	454 [164]	478 [146]	487 [141]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第48期における当期純利益、1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率が減少している要因は、電子事業発展のための先行投資等を積極的に行ったこと、期末月における売上高の増加に伴い返品調整引当金の繰入を多額に行ったこと、及び有価証券評価損を計上したことによるものです。

4. 第49期において経常損失となっている要因は、出版事業において返品率の高騰により売上の減少及び原価率が上昇したこと、また電子事業において先行投資等を実施したことによるものです。また、当期純損失となっている要因は、有価証券評価損や関係会社株式評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額を計上したこと、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等調整額が増加したことによるものです。

5. 第49期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第49期における株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和35年5月31日に地図の出版販売を目的として、商号株式会社昭文社をもって設立いたしました。

その後、平成元年3月31日に株式会社成文社（平成元年3月15日設立）が、株式会社昭文社の営業を譲り受けるとともに、商号を株式会社昭文社に変更し実体会社となりました。

さらに、平成3年4月1日を合併期日として、株式会社昭栄社（昭和58年5月14日設立）が、株式会社昭文社を吸収合併するとともに、商号を株式会社昭文社に変更し実体会社となりました。

また、当社の株式の額面金額を1株50,000円から50円に変更するため、平成7年4月1日を合併期日として株式会社昭文社（昭和39年6月11日設立、旧株式会社東裁）を存続会社とする合併を行っております。

営業譲渡および合併により形式的な実体会社は変動いたしました。が、実質的な実体会社は商号を株式会社昭文社としている会社であり、以下の記載につきましては別段の記述のない限り、実質的な実体会社である株式会社昭文社について記載しております。

年月	事項
昭和35年5月	各種地図の出版販売を目的として株式会社昭文社を大阪市東区に設立
昭和37年6月	名古屋市中区に名古屋営業所を設置
昭和38年10月	東京進出のため東京都新宿区に東京営業所を設置
昭和40年2月	東京営業所を東京都文京区に移転
昭和41年3月	札幌市に札幌営業所を設置
昭和43年4月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和43年10月	本社を東京都文京区に移転
昭和46年5月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和47年5月	横浜市神奈川区に横浜営業所を設置
昭和47年7月	大阪市淀川区に大阪営業所を設置
昭和47年10月	一般書籍の出版販売を目的として株式会社昭文社出版部（株式会社昭文社地図研究所）を設立
昭和48年1月	広島県広島市に広島営業所を設置
昭和48年6月	千葉県千葉市に千葉営業所を設置
昭和48年10月	京都市中京区に京都営業所を設置
昭和49年4月	石川県金沢市に金沢営業所、埼玉県浦和市（現さいたま市）に浦和営業所を設置
昭和51年9月	大阪営業所を大阪支社に昇格
昭和52年10月	業容の拡大に伴い本社を東京都千代田区に移転
昭和53年3月	東京都立川市に立川営業所を設置
昭和53年10月	東京都足立区（堀之内）に東京商品センターを設置
昭和54年2月	大阪府摂津市（鳥飼下）に大阪商品センターを設置
昭和59年11月	東京都足立区（西新井）に東京商品センターを移転
昭和63年11月	大阪府摂津市（鳥飼上）に大阪商品センターを移転
平成元年3月	経営多角化の見地から、株式会社成文社が株式会社昭文社の製作および販売部門を引き継ぐとともに商号を株式会社昭文社へ変更
平成3年4月	安定した経営基盤の確立と業績向上を図るため株式会社昭栄社が株式会社昭文社を吸収合併するとともに商号を株式会社昭文社へ変更
平成4年10月	取引形態が異なるコンビニエンスストア市場への販路拡大を目的として、株式会社エアリアマップを設立
平成5年7月	埼玉県大和町に埼玉製本センターを設置
平成6年4月	業務の効率化を図るため株式会社エアリアマップを吸収合併
平成7年4月	額面変更のため株式会社昭文社（東京都千代田区）を被合併会社として合併
平成8年3月	地図情報の調査・収集を行うことを目的として、株式会社昭文社データリサーチを設立
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年5月	新潟県新潟市に新潟営業所を設置

年月	事項
平成9年10月	当社製品の販売子会社として株式会社昭文社ディーエム千代田および株式会社昭文社ディーエム新宿を設立
平成11年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成11年3月	株式会社昭文社データリサーチ、株式会社昭文社ディーエム千代田および株式会社昭文社ディーエム新宿の子会社3社を解散
平成11年4月	本社を東京都千代田区麴町に移転
平成12年1月	旅行・レジャーガイド情報等のデジタルデータベースの企画・制作・販売を目的として、子会社株式会社マップル・ドットコムを設立
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場
平成12年11月	株式会社マップル・ドットコムを解散
平成13年7月	株式会社シビルソリューションズに出資
平成14年3月	株式会社昭文社地図研究所を企業統合の結果解散
平成14年12月	日本コンピュータグラフィック株式会社を子会社化
平成15年12月	株式会社シビルソリューションズとの資本関係を解消
平成17年4月	北京方正万普信息技术有限公司（現、昭文社（北京）信息技术有限公司）に出資
平成18年7月	モバイル（携帯情報端末）を中心とするローカル広告事業等を目的として、子会社株式会社リビットを設立
平成18年9月	高精度3次元道路ネットワークデータの整備・構築及び同データを活用した次世代ナビゲーション用地図ソフトウェアの開発・企画制作・販売を目的として子会社キャンバスマップル株式会社を設立
平成20年1月	子会社キャンバスマップル株式会社を完全子会社化
平成20年4月	子会社日本コンピュータグラフィック株式会社を完全子会社化

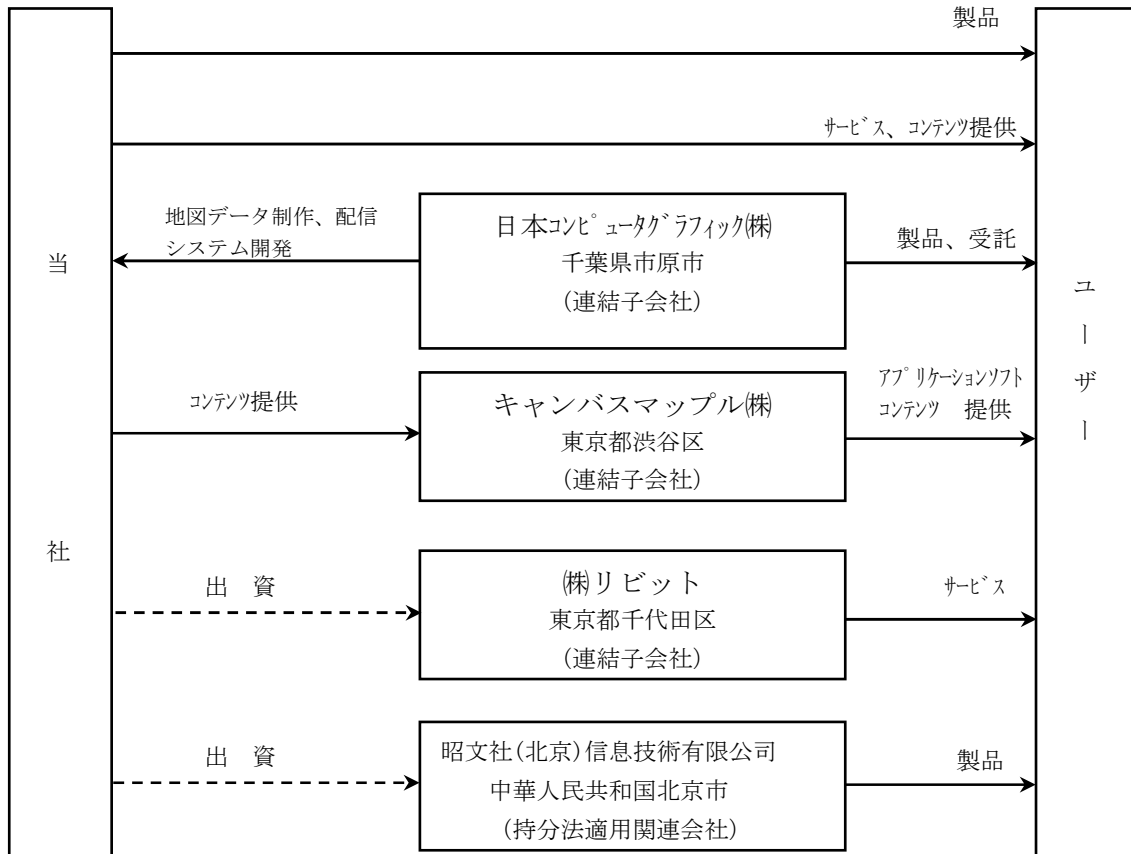
3【事業の内容】

当社グループは、独自開発によるS i M A P（サイマップ：昭文社統合地図情報システム）の地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う「出版事業」、ならびにデジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスを提供する「電子事業」を展開しております。

また当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成され、連結子会社である日本コンピュータグラフィック(株)には電子事業におけるデジタルデータベースの企画・制作業務の一部を委託するとともに、デジタル情報の配信、関連システムの開発業務を委託しております。また、(株)リビットではモバイル（携帯情報端末）を中心とする「ローカル広告事業」を展開し、キャンバスマップル(株)では当社の持つ各種地図コンテンツとともに「カーナビゲーション事業」に本格参入するため、次世代カーナビゲーションに大きな可能性を持つ、高精度3次元道路ネットワークデータの整備・構築とナビゲーションシステムにおけるアプリケーションソフトの開発を行っております。

当社グループは当連結会計期間におきまして、日本コンピュータグラフィック(株)を完全子会社とする株式交換について、平成19年12月18日に決議、契約締結いたしました。なお、この株式交換の効力発生日は平成20年4月1日となっているため、当連結会計年度末における当社における議決権の所有割合は67.8%のままとなっております。これに伴い、日本コンピュータグラフィック(株)は従来より東京証券取引所マザーズに上場しておりましたが、平成20年3月26日に上場廃止となっております。また、キャンバスマップル(株)につきましても、平成20年1月31日に完全子会社といたしました。また、持分法適用関連会社である北京勝寰経緯信息技术有限公司は、平成19年10月にその名称を『昭文社（北京）信息技术有限公司』に変更しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
〈連結子会社〉 日本コンピュータグラフィック(株)	千葉県市原市	985	電子事業	67.8	当社電子事業であるデータベースの企画・制作及び当社デジタル情報の配信運用、関連システムの開発 役員の兼任
〈連結子会社〉 (株)リビット	東京都千代田区	80	電子事業	100.0	ローカル広告事業展開における資金援助 役員の兼任
〈連結子会社〉 キャンバスマップル(株)	東京都渋谷区	450	電子事業	100.0	カーナビゲーション事業におけるコンテンツ提供及び資金援助 役員の兼任
〈持分法適用関連会社〉 昭文社(北京)信息技术有限公司	中華人民共和国北京市	150	出版事業 電子事業	49.0	中国における地図コンテンツ事業展開における出資

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社 日本コンピュータグラフィック(株)は、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
出版事業	399[136]
電子事業	180[66]
全社(共通)	29[3]
合計	608[205]

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数(1人1日7時間換算)については[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
487[141]	39.3歳	13.2年	6,181,114

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております)であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数(1人1日7時間換算)については[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支給給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は当社から社外への出向者を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油、原材料の高騰やサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速及び円高の影響により景気回復は足踏み状態となり、依然として不透明な状況が続いております。

出版業界におきましては、2007年の出版物販売額は、書籍・雑誌ともに前年実績を下回る結果となり、雑誌においては10年連続の落ち込みとなり長期下落に歯止めがかからない状況となっております。返品率においても悪化しており、全体として厳しい状況が続いております。

また電子地図市場におきましては、景気回復に伴う民間企業の需要拡大が期待されながらも、受注競争の激化や価格競争等の厳しい状況が続いておりますが、通信業界における第三代携帯電話への移行やブロードバンド化により、インターネット関連産業での需要は増加してきております。

このような状況の中、当社グループでは事業のコア・コンピタンスであるS i MAP（サイマップ：昭文社統合地図情報システム）による地図データベース・ガイドデータベースの更なる強化、充実をはかりつつ、どこにもない「最強のデータベース」の確立に向け積極的に取り組むとともに、電子事業の更なる発展を目指し、新規事業であるモバイル（携帯情報端末）を中心とする「ローカル広告事業」や「カーナビゲーション事業」、「宿泊予約事業」にも多くの資源を投入してまいりました。

このような厳しい環境のもと、当社グループにおける当連結会計年度の業績全般は、以下の通りとなっております。

出版事業においては、低迷する市販出版物における返品が予想を超える水準で発生したことにより売上高が大幅に減少し、また、電子事業においては、宿泊予約事業の売上高が低迷したことや第4四半期における電子売上が予定通り確保できなかったことにより、全社の連結売上高は176億23百万円（前連結会計年度比4億8百万円、2.3%の減少）と前期実績を下回る結果となりました。

利益面におきましては、出版事業での返品率の高騰により原価率が上昇する結果となったこと、電子事業で期首に掲げた方針に沿って先行投資等を実施したこと、また新規事業におけるプロモーション活動や退職給付費用の増加等によって販売費及び一般管理費が増加したことなどのため、営業損失が10億43百万円（前連結会計年度は営業利益10億62百万円）、経常損失が10億22百万円（前連結会計年度は経常利益10億53百万円）と前期実績を大きく下回り、損失を計上する結果となりました。また、期末において保有有価証券の時価評価を行ったことによる有価証券評価損や子会社におけるソフトウェア評価損を特別損失として計上いたしました。また当期による業績をふまえ、過年度に計上していた繰延税金資産について、その回収可能性を再検討し一部を取り崩したことにより、法人税等調整額が増加する結果となりました。これにより当連結会計年度におきましては、当期純損失が12億94百万円（前連結会計年度は当期純利益3億32百万円）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下の通りとなっております。

出版事業の売上高は前期に比べ14億39百万円減少し、135億11百万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。利益面におきましても、返品率や新ジャンル商品における原価率の高騰、長期在庫に対しての評価減、「宿泊予約事業」に関連した出版物のプロモーション活動のための経費増加などもあり、営業損失が1億2百万円（前連結会計年度は営業利益17億95百万円）となりました。

電子事業の売上高は、前期に比べ5億37百万円増加し、41億80百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。利益面におきましては、データベース償却費・メンテナンス費の増加、販売用データ作成費用の増加、ネットワークデータの強化のための費用増加等今後の電子事業拡大のための費用が先行したこと、また当社運営の観光&旅行情報サイト『まっぷるnet』の大リニューアルを積極的に行ったことなどにより、営業損失は1億9百万円（前連結会計年度は営業利益1億96百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が10億48百万円となったことに加え、無形固定資産の取得が20億86百万円、たな卸資産の増加が2億54百万円、仕入債務の減少が1億86百万円、返品調整引当金の減少額が2億11百万円、配当金の支払額が3億32百万円による大幅な減少があったため、減価償却費・データベース償却費等が15億10百万円や売上債権の減少額が7億99百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ35億58百万円減少し、50億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は62百万円となり、前連結会計年度に比べ5億35百万円減少（前連結会計期間では4億72百万円の取得）となりました。

これは主に、減価償却費・データベース償却費等が3億10百万円、売上債権の減少額が21億74百万円、前連結会計年度に比べ増加いたしました。一方、税金等調整前当期純利益が19億30百万円減少するとともに、返品調整引当金の減少額が4億59百万円、仕入債務の減少額が4億72百万円増加したこと、及びたな卸資産の増加額が1億72百万円増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28億62百万円となり、前連結会計年度に比べ5億7百万円（21.6%）増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ3億15百万円減少した一方で、無形固定資産の取得による支出が1億86百万円、長期性預金の預入による支出が6億円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億32百万円となり、前連結会計年度に比べ92百万円（17.2%）増加となりました。

これは主に、前連結会計年度に比べ子会社の設立に伴う少数株主への株式の発行による収入1億50百万円がなかったことおよび、自己株式の取得による支出が2億25百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業	市販出版物 (千円)		
	地図 (千円)	8,688,476	+1.0
	雑誌 (千円)	6,419,198	+6.9
	実用書 (千円)	597,910	-
	ガイドブック (千円)	2,589,464	△27.9
	小計 (千円)	18,295,049	+0.5
	特別注文品 (千円)	997,177	△10.4
電子事業	電子売上 (千円)	4,136,495	+30.2
合計	(千円)	23,428,722	+4.2

- (注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子出版の一部を受注生産しております。

事業の種類別セグメントの名称	区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
出版事業	特別注文品	1,018,398	△3.1	148,355	+16.7
電子事業	電子売上	3,874,070	+29.8	201,641	△36.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業	市販出版物 (千円)		
	地図 (千円)	6,037,726	△9.6
	雑誌 (千円)	3,883,823	+1.7
	実用書 (千円)	141,211	-
	ガイドブック (千円)	1,573,708	△35.0
	小計 (千円)	11,636,470	△9.9
	特別注文品 (千円)	997,177	△10.4
	広告収入 (千円)	871,356	△5.0
電子事業	電子売上 (千円)	4,102,873	+33.2
	手数料収入 (千円)	15,505	-
合計	(千円)	17,623,383	△2.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社トーハン	3,993,033	22.1	3,524,059	20.0
日本出版販売株式会社	3,035,741	16.8	2,828,348	16.0
日本地図共販株式会社	2,757,301	15.3	2,606,785	14.8

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループでは、これまでは地図情報、ガイド情報といった詳細な情報を紙媒体によって提供する出版事業を基盤としながらも、新しい情報提供形態であるパソコンやインターネットを利用した電子事業を確立すべく事業展開してまいりました。

しかしながらここ数年、主力事業であった出版事業においては、情報提供形態の多様化の影響を受け、市場規模が毎年縮小するという厳しい状況となり、当社グループにおける出版事業の業績においても同様に、売上減少、業績の悪化が続いております。このような状況の中、出版事業の業績を回復すべく新ジャンル商品や新規商品の出版を積極的に展開してまいりましたが、市場規模の縮小を補うことはできず、逆に原価率、返品率の上昇を招く結果となりました。

このような結果を踏まえ、当社グループでは新たな中長期的経営戦略を策定し、グループ一丸となって実行することといたしました。

当社グループでは、今後5年間で「出版社としての業態にこだわることなく、あらゆる情報提供媒体に対して対応する『情報提供会社』への変革の時期」と位置づけ、会社全体の意識改革と、あらゆる場面における『変革への挑戦』を実践し、新たなステージへ進むものといたします。尚、これに基づき、平成20年5月15日付で中期経営計画を発表しております。

当社グループにおいては、SiMAP（地図データベース、ガイドデータベース）が事業の根幹であり、これらデータベースの強化、充実が最重要課題であると認識し、「リアルタイムメンテナンスプロジェクト」のもと、今までにない情報収集方法の確立と、データベースへの迅速な反映のためのシステム開発、利用者へのタイムリーな更新情報提供のためのサービス開発を目指し、常に新鮮で正確な情報提供が可能となる体制づくりを推進してまいります。そしてあらゆる活用可能性を持っている電子事業での展開を重視した、広い視野にたったデータベースの構築を目標とし、新しい分野の情報や特定の用途に特化した情報等あらゆる情報を積極的に取り入れていく方針のもと、各種情報の詳細性、網羅性も確保した「最強のデータベース」の確立に挑戦いたします。このような最強のデータベースを持つことで電子事業においてNo.1企業を目指すことができるものと判断しております。

このようなデータベースをもとに、新規技術開発の目覚ましい電子事業の世界において、情報提供方法や情報活用シーンでのあらゆる可能性を模索し、利用者にとって利便性の高いコンテンツやサービスの提供を拡大させてまいります。また特に従来より事業基盤の構築を行ってきた「GIS事業」「カーナビゲーション事業」「Web事業」においては、この5年間で飛躍的な業績の拡大を実現すべく、経営資源を集中させて展開してまいります。

一方、出版事業においては、これまでに培ってきた信頼性を再認識するとともに、実売実績の減少する状況の中、利益の最大化に向けて改革してまいります。特に、商品制作工程の改善、商品ラインナップの見直し、販売体制の再構築等あらゆる場面での無駄の排除を実践するとともに、利益減少の最大要因である返品を削減すべく、市場在庫の適正化を徹底いたします。

そして、新しいステージへの旗印として新グループブランドロゴを制定し、出版物における信頼度の高い「MAPPLEブランド」をあらゆる場面で積極的に展開してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題およびその対処方針と具体的な取組状況等

当社を取り巻く事業環境は、ここ数年の間に大きくそして急激に変化しております。それは、各種地理情報のデータベース化や、それに伴う出版物の制作工程、さらにはデジタル化されたことによる各種情報提供の方法の多様化等、あらゆる局面で起きている変革によるものであります。そのような中、当社もその変革に取り残されることのない様、また電子事業という新たな分野における大なる発展の実現のためにも、全役員・全社員が「変革への挑戦」を合言葉に、新しい時代へと取り組んでまいります。

具体的には以下の項目に重点を置き、経営の課題としてまいります。

- ① SiMAPデータベースのさらなる強化、充実を最重要課題とし、「リアルタイムメンテナンスプロジェクト」の推進を図るとともに、電子事業での活用を視野に入れた多種多様な情報を持つ、「最強のデータベース」を構築する。
- ② この「最強のデータベース」を中心に、あらゆるメディアにおいて有効で価値のある情報を、様々な利用者のニーズに合わせて提供する企業を目指し、地図・ガイドデータの活用に対して従来の提供スタイルに限定せず、あらゆる場面を想定し、時には他社の持つコンテンツとの融合も視野に入れながら、電子事業の発展可能性を最大限に伸ばすべく検討を行っていく。
- ③ 電子事業においては、単なる地図・ガイドデータの提供だけにとどまらず、様々なシーンで利用可能となるシステムを多数開発し、より利用者に近い立場でのソリューション提案営業を推進し、GIS利用の世界を広めていく。

- ④ 市場規模の大きなカーナビゲーション市場に対して、簡易型カーナビゲーション（PND）の普及拡大を機に、本格参入を実現する。そのためのデータベースの強化、充実、アプリケーションソフトの開発等を最優先で実行する。また次世代カーナビゲーションを視野に入れた、今までにない高精度のデジタルデータの構築を推進し事業の拡大を図る。
- ⑤ インターネットや携帯端末を利用した一般コンシューマ向けビジネスを展開し、Web事業を確立させる。具体的には当社が運営する観光&旅行情報サイト『まっぷるnet』を利用者にとって充実したサイトとするべく積極的に展開することで、「旅のポータルサイト」を目指すとともに、サイトと出版物との連携を強化し、単なる予約だけでなく周辺情報の提供も含めた当社独自の「宿泊予約事業」を確立させる。
- ⑥ 出版事業では利益の確保を重要視し、商品制作工程の改善、商品ラインナップの見直し、販売体制の再構築等あらゆる場面での無駄の排除を実践するとともに、利益減少の最大要因である返品を削減すべく、市場在庫の適正化を徹底する。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（特定の取引先（取次）への依存について）

従来より、当社グループは地図、ガイドブックを中心とした出版事業を営んできましたが、その事業の成果である地図データ、ガイドデータの構築に伴い、現在そのS i M A Pデータベースを活用した電子事業を当社事業の2本目の柱とすべく、その発展・拡大を目指しております。しかしながら現状においては、いまだ売上高の大半（76.6%）を出版事業に依存している状況にあります。

その出版事業における中心的販路である書店との取引においては、日本全国に及ぶ中小書店への物流システムの確保および信用リスク回避のため2大取次と言われる㈱トーハンもしくは日本出版販売㈱を通じた取引がその約半分を占めております。これにより、この2社の経営状況次第によっては当社業績に重大な影響を与える可能性があるものと判断しております。

（出版業界特有の取引慣行である返品制度について）

また、上記出版事業における取次・書店取引においては、出版業界における取引慣行として返品制度があります。この制度に基づき当社グループは取次・書店に対し一旦商品を出荷し売上計上したものについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束となっております。よって特殊要因等により出版物の価値が減少した場合には書店店頭にある在庫分については、取引先との取引時期にかかわらず返品を受けることとなります。返品については売上高の減算項目として会計処理している関係上、それにより売上高が在庫の減少以上に減少する可能性があります。また、当社グループの商品が情報誌である特性から、一度返品された商品については再度在庫として扱い再在庫することが難しく、基本的に廃棄処分としております。これに対して通常の返品率における返品による損失に備え、その売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額について返品調整引当金を計上しておりますが、通常の返品率を超える返品が発生した場合には、売上原価に対する売上高の割合が減少する状態となり、売上総利益率の減少率が売上高の減少率を上回る可能性があります。

（システムのリスクについて）

当社グループの配信システムに障害が発生した場合（システムのダウンや地図が正常に配信できない等）、当社グループはシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、取引先等から当社グループのシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社グループは、かかる事態が発生しないようシステム開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

（知的所有権について）

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を多数確認しておりますが、当社グループの現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認可されるなど、当社グループ事業関連技術等について何らかの特許侵害問題となったとき、当社グループが損害賠償義務を負う場合や抵触する特許権

について使用を継続することができなくなる場合は、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報の取扱いに関するリスク)

当社グループの顧客等の個人情報につきましては、個人情報管理規定や社内ネットワーク管理規定等を設け社内の管理体制の充実を図る等、情報漏洩防止に努めておりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、連結子会社である日本コンピュータグラフィック株式会社を株式交換により完全子会社とすることを平成19年12月18日開催の取締役会において決議し、同日株式交換契約を終結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社設立以来「出版事業」を中核として事業を営んでまいりました。その後、出版事業で収集した膨大な量の地図及びガイドの情報をデジタル化し、S i M A P (地図データベース、ガイドデータベース)を構築することにより、「電子事業」へと事業分野を広げてきております。現在は、中期的な経営方針である「S i M A Pにより出版事業で収益をキープし、電子事業で拡大する。」のもと、電子事業の拡大を当社グループにおける重要課題として推進しております。この電子事業は、社会環境の変化や技術的進歩により、今後さらなる発展が可能な分野であると認識し、経営資源を積極的に投入することで、早期に出版事業と並ぶ当社の中核事業とするべく全社をあげて取り組んでおります。

そのような取組みの中、今後の電子事業の拡大に向けて様々な分野での研究開発活動を行っております。当連結会計年度におきましては、当社及び連結子会社において、①W e b環境及び携帯電話を中心とする携帯端末上での地図情報配信のために技術開発、②カーナビゲーション事業におけるP N D用及び次世代カーナビ実現のための新しいアプリケーションソフトの開発等の研究開発活動を行ってまいりました。

当連結会計年度において上記開発に要した研究開発費は1億50百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては「第5 経理の状況」の冒頭に記載のとおり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

重要な会計方針についての詳細および見積りに関する事項につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループでは、その事業のコア・コンピタンスであるS i M A Pにおける地図データベース・ガイドデータベースの強化充実に向けて邁進し、「リアルタイムメンテナンスプロジェクト」のもと、今までにない情報収集方法の確立と、データベースへの迅速な反映のためのシステム開発、利用者へのタイムリーな更新情報提供のためのサービス開発を目指し、常に新鮮で正確な情報提供を可能とする体制作りを推進してまいりました。

当社グループにおける当連結会計年度における業績は、売上高176億23百万円（前連結会計年度比4億8百万円、2.3%の減少）、営業損失10億43百万円（前連結会計年度は営業利益10億62百万円）、経常損失は10億22百万円（前連結会計年度は経常利益10億53百万円）、当期純損失12億94百万円（前連結会計年度は当期純利益3億32百万円）となりました。

出版事業における業績は以下の通りとなっております。

市販出版物では、カーナビやインターネットの影響により低迷した状況が続いておりますが、出版事業における売上を確保すべく新ジャンル商品の積極的出版や市場シェアの拡大、消費者の購買意欲喚起のための書店店頭での各種フェアの開催等を実施してまいりました。また、第4四半期には女性の声を反映した国内ガイドブック『ことりっぷ』32点も出版いたしました。しかし、前連結会計年度末に出版した改訂版『たびまる』の入替返品や多数出版した新ジャンル商品の返品が予想以上に早い時期に発生するとともに、書店店頭における実売の低下により市場在庫が増加し、新年版出版時における旧年版の返品が前連結会計年度に比べ大幅に増加する結果となり、売上高は135億11百万円（前連結会計年度比14億39百万円、9.6%の減少）と前年実績に対して大きく減少いたしました。利益面におきましても、返品が増加や新ジャンル商品出版における原価率の高騰、長期在庫に対しての評価減、データベースの強化、充実による償却費・メンテナンス費用負担の増加、当連結会計年度より開始した「宿泊予約事業」に関連した出版物のプロモーション活動のための経費増加もあり、出版事業においては営業損失が1億2百万円（前連結会計年度は営業利益17億95百万円）となりました。

電子事業における業績は以下の通りとなっております。

前連結会計年度に引き続き民間企業における企業内G I S（地理情報システム）の導入が増加し当社コンテンツの提供の機会が増えるとともに、提供先における有料サービス等も好調に拡大いたしました。また『ちず丸A S P』サービスにおきましても多くの新規契約を獲得するとともに、新たに構築した『地番データ』『家形データ』の引き合いも多く、大型案件の獲得も実現し前期実績に対して大幅に伸ばすことができましたが、期末に予定していた大型案件の売上が確保できなかったことや新規事業である「宿泊予約事業」の売上が低迷したこと、「ローカル広告事業」における売上が確保できなかったこと等により売上高は伸び悩む結果となりました。これにより当連結会計年度における電子事業の売上高は41億80百万円（前連結会計年度比5億37百万円、14.7%の増加）となりました。

利益面におきましては、データベース償却費・メンテナンス費の増加、新鮮なデータ提供のための販売用データ作成費用の増加、主にカーナビにおいて利用するネットワークデータの強化のための費用増加等、今後の電子事業拡大のための費用が先行したことや前連結会計年度において設立した新規事業を展開する子会社において、売上を確保するまでの初期費用（研究開発費等）が発生し営業費用が大幅に増加いたしました。また新規事業である「宿泊予約事業」を展開するための当社運営の観光&旅行情報サイト『まっぷるnet』の大リニューアル等も積極的に行ってまいりました。これにより当連結会計年度における電子事業の営業損失は1億9百万円（前連結会計年度は営業利益1億96百万円）となりました。

経常利益においては、上記記載のように出版事業における大幅な減収と返品率や原価率の高騰による営業損失の計上、及び電子事業における積極的投資と費用増加による営業損失の計上に加え、借入金の利息支払等があり、経常損失10億22百万円と前期実績を大きく下回る結果となりました。また、期末において特別損失として、保有有価証券の時価評価を行ったことによる有価証券評価損や、子会社におけるソフトウェアの評価損を計上したこと、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等調整額が増加したことにより、当期純損失12億94百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要な事業である出版事業における中心的販路である取次・書店取引においては、出版業界における取引慣行として返品制度があります。この制度に基づき当社は取次・書店に対し一旦商品を出荷し売上計上したのについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束となっているため特殊要因等により出版物の価値が減少した場合には書店店頭にある在庫分については、取引先との取引時期にかかわらず返品を受けることとなります。したがって事業等のリスクに記載のように売上総利益率の減少率が返品による売上高の減少率を上回り利益が減少する状態となる可能性があります。

また、当社グループでは電子事業において地図データの配信サービスを行っておりますが、その配信システムに障害が発生した場合（システムのダウンや地図が正常に配信できない等）、当社グループはシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、事業等のリスクに記載の通り、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められ当社グループの業績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

また、当社グループにおきましては、様々な場面において顧客等の個人情報を保有しております。顧客等の個人情報につきましては、個人情報管理規定や社内ネットワーク管理規定等を設け社内の管理体制の充実を図る等、情報漏洩防止に努めておりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

近年、当社グループにおいては、従来の主力事業である出版事業では、インターネットやカーナビゲーション等情報提供媒体の多様化により売上高が長期下落傾向となり、業績の悪化が進んでおります。また、電子事業における事業環境自体も劇的に変化しており、今後の当社グループにおける業績向上には電子事業の早期拡大及びそのための積極投資が欠かせない状況となっており、当社グループでは、経営戦略の中核である「S i M A P」（地図データベース・ガイドデータベース）の強化充実を最優先課題として推進し取り組んで参りました。斯かる環境下、当社グループとしては、今後の電子事業の拡大のためにはグループ全体の経営資源を集約し、グループ企業全体が一丸となって取り組んでいくことが必要不可欠であると判断し、各社がそれぞれ独自に行っていた事業を統合し、新体制を構築することといたしました。そのためには、昭文社が日本コンピュータグラフィック㈱を完全子会社化することが最善であると判断し、平成19年12月18日に株式交換契約を締結、平成20年4月1日より完全子会社といたしました。

このような状況の中、当社グループでは、今後5年間を「出版社としての業態にこだわることなく、あらゆる情報提供媒体に対して対応する『情報提供会社』への変革の時期」と位置づけ、会社全体の意識改革と、あらゆる場面における『変革への挑戦』を実践し、新たなステージへ進むものといたします。また、当社グループでは新たな中長期的経営戦略を策定し、グループ一丸となって実行することといたしました。

次期の見通しといたしましては、当社グループは特に今後の発展可能性の大きな分野である電子事業において、積極的な先行投資を実施することで、従来から参入の遅れている「カーナビゲーション市場」や企業の好業績を背景に市場規模の拡大している「G I S 事業」での事業拡大を目指してまいります。

電子事業におきましては、従来より保有している「S i M A P」のデータベースに加え、「地番データ」「家形データ」といった詳細な情報を提供するとともに、新体制のもと、単なる地理情報の提供に留まらず、その情報を活用するシステムを提供することで、今まで以上にカーナビゲーション市場やG I S 市場といった多くの場面における展開が可能となるとともに、A S P サービスにおけるより高度な機能の追加により、売上高が増加するものと判断しております。特にカーナビゲーション市場においては安価な簡易型カーナビ（P N D）の普及が著しく、新規参入メーカーや従来メーカーへの地図データ及びアプリケーションソフトの提供機会が増加するものと考えております。また新規事業として当期において事業基盤を築いてきた、当社運営の観光&旅行情報サイト『まっぷるn e t』上での「W e b 事業」や出版物との連携を強化した「宿泊予約事業」の拡大も実現されるものと考えております。

一方、売上高の増加はあるものの、利用者に満足いただけるサービスを実現するためには、今後もデータベースの強化、充実が重要であり、継続して情報の精度と鮮度の向上のために経営資源を投入してまいります。そのため、次期におきましてもデータベースのメンテナンス費用や償却費用、販売用データの制作費用は必要となるとともに、新サービス提供のための開発費等が発生するため収益的には厳しい状況が続くものと判断しております。しかし現時点での積極展開は、今後の当社グループにおける電子事業拡大のための重要課題であると判断し取り組んでまいります。

出版事業におきましては、利用者の満足度を上げられるような商品を提供していくことは、当社の基本方針であり継続して励んでまいります。市場規模の縮小は今後も続くものと判断しております。今後はそのような状況の中、出版物における利益を最大限にするべく、最大の利益圧迫要因である返品を減少させるため、市

場在庫の適正化を徹底してまいります。また出版物制作工程におきましても、無駄の排除は当然、制作工程の見直しを進めるとともに、販売体制の見直しも行い、より利益を確保できる体制を構築してまいります。

次期におきましても、出版事業における返品額の減少は一部に留まり、返品率は多少の改善に留まる予定であります。また、上記記載の通り電子事業拡大のための先行投資は必要であり積極的に行なっていくため売上原価が高い水準で推移いたします。一方、電子事業における売上高の拡大は翌期にずれ込む分、業績は厳しい状況が続きますが、その後におきましてはそれまでの投資の成果が実現し電子事業での売上が大幅に増加し、継続的に利益を確保していく予想であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況は以下の通りとなっております。

当連結会計年度末における資産合計は397億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億64百万円

(7.2%)減少いたしました。この主な要因は、データベースが3億44百万円増加した一方で、現金及び預金が35億62百万円、受取手形及び売掛金が7億99百万円、投資有価証券が時価評価を行ったことにより3億38百万円減少したことであり、負債合計は58億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億98百万円

(13.4%)減少いたしました。この主な要因は退職給付引当金が1億77百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億86百万円、返品調整引当金が2億11百万円減少したことであり、純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当期純損失により16億27百万円、その他有価証券評価差額金が2億39百万円および自己株式の取得により2億24百万円減少したことにより、純資産合計は21億66百万円(6.0%)減少し、339億68百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失が10億48百万円となったことに加え、無形固定資産の取得が20億86百万円、たな卸資産の増加が2億54百万円、仕入債務の減少が1億86百万円、返品調整引当金の減少額が2億11百万円、配当金の支払額が3億32百万円による大幅な減少があったため、減価償却費・データベース償却費等が15億10百万円や売上債権の減少額が7億99百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ35億58百万円減少し、50億87百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動の結果使用した資金は62百万円となり、前連結会計期間に比べ5億35百万円減少(前連結会計期間では4億72百万円の取得)となりました。

これは税金等調整前当期純損失が10億48百万円であったことに加え、たな卸資産の増加額が2億54百万円、仕入債務の減少額が1億86百万円、返品調整引当金の減少額が2億11百万円、法人税等の支払額が5億23百万円ありましたが、一方で減価償却費・データベース償却費等が15億10百万円あったこと、また売上債権の減少額が7億99百万円となったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動の結果使用した資金は28億62百万円となり、前連結会計期間に比べ5億7百万円(21.6%)増加となりました。

これは主にデータベースの強化充実に伴う無形固定資産の取得が20億86百万円および長期性預金の預入が6億円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動の結果使用した資金は6億32百万円となり、前連結会計期間に比べ92百万円(17.2%)増加となりました。

これは主に配当金の支払いが3億32百万円あったことに加え自己株式の取得が2億26百万円あったことによるものであります。

資金の流動性につきましては、ここ1～2年の間は電子事業のための積極的投資により資金の減少傾向となりますが、電子事業の拡大によりその後は当連結会計年度と同程度の減価償却費・データベース償却費等を計上しながらも安定的に税金等調整前当期純利益をあげる体質とすることにより、継続的に一定額の資金を得ることが可能であると判断しております。そしてこの得られた資金を、発展可能性のある分野であると認識している電子事業における設備投資として積極的に活用することにより、電子事業をより拡大させ飛躍的な利益の増加を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、設備投資として19億13百万円を実施いたしました。

その主なものといたしまして、現在の当社グループにおける最重要課題であるS i M A Pデータベースのさらなる強化、充実のための、新規データベースの構築として13億11百万円を投資しております。またその他に、電子事業の拡大のため、新規サービスのためのシステム開発、業務効率の向上のためのソフトウェア開発等のために4億60百万円を投資いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	出版事業 電子事業 全社 (共通)	総括業務施設	1,120,811	29,728	2,222,073 (446.2)	42,856	3,415,469	136 [5]
制作本部 (東京都江東区)	出版事業 電子事業	制作業務施設	886,646	14,572	2,479,688 (1,205.5)	38,533	3,419,440	150 [41]
		(無形固定資産) データベース	—	—	—	—	9,790,091	
大阪支社 (大阪市淀川区)	出版事業	総括業務施設	333,220	13,369	54,612 (487.1)	12,765	413,968	92 [13]
東京商品センター (東京都足立区)	出版事業	物流倉庫	81,883	1,557	287,057 (1,025.9)	13,822	384,319	15 [38]
大阪商品センター (大阪府摂津市)	出版事業	物流倉庫	149,921	10,814	537,407 (2,132.0)	12,489	710,633	11 [39]
埼玉製本センター (埼玉県大利根町)	出版事業	物流倉庫	368,986	4,469	114,886 (2,398.4)	443	488,786	5 [—]
地図研究所 (茨城県つくば市)	出版事業 電子事業	制作業務施設	168,394	—	15,950 (694.0)	404	184,749	— [—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [] は、契約社員・嘱託及び臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
日本コン ピュータグラ フィック㈱	本社ビル (千葉県市原市)	電子事業	統括、研究、販 売、製作業務施 設	354,727	—	305,000 (2,007.28)	111,108	770,835	91 [62]
	NCGビル (千葉県市原市)	電子事業	製作業務施設	186,187	—	72,015 (1,108.76)	2,196	260,399	— [—]
	東京支店 (東京都八王子市)	電子事業	販売業務施設	—	—	— (—)	86	86	1 [—]
㈱リビット	本社 (東京都千代田 区)	電子事業	統括、研究、販 売、製作業務施 設	—	—	— (—)	17,457	17,457	7 [2]
キャンパス マップル㈱	本社 (東京都渋谷区)	電子事業	統括、研究、販 売、製作業務施 設	—	127,815	— (—)	23,729	151,544	22 [—]
			(無形固定資産) データベース	—	—	—	—	709,104	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額については、国内子会社における期末帳簿価額を記載しております。

3. 従業員数の [] は、契約社員・嘱託及び臨時従業員を外書しております。

4. NCGビルの一部は、賃貸に供しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、事業環境、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成20年3月31日時点での重要な設備の新設、拡充計画といたしましては、今後におきましても、当連結会計年度同様、当社グループの出版事業、電子事業におけるコア・コンピタンスであるS i M A Pデータベースの強化、充実を継続的に実施してまいります。具体的には平成21年3月末までに従来のS i M A Pデータベースの強化、充実や電子事業の拡大のため、地図データベース、ガイドデータベースを活用するシステムや、新規サービスのためのシステム開発、業務効率の向上のためのソフトウェア開発を積極的に行うことにより12億円の投資を行ってまいります。なお、この投資のための資金調達につきましては、自己資金により行ってまいります。

また、グループ各社における開発体制を統合し強化すべく、平成20年5月にシステム開発拠点として「テクノセンター」(東京都中央区)を新設いたしました。なお、建物については賃借しております。

平成20年3月31日時点での重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	17,307,750	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年9月14日	3,000,000	17,307,750	6,087,000	9,903,870	6,087,000	10,708,236

(注) 有償一般募集 3,000,000株
発行価格 4,281円
発行価額 4,058円
資本組入額 2,029円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	22	110	50	2	17,067	17,285	—
所有株式数(単元)	—	26,802	561	10,249	7,927	2	127,184	172,725	35,250
所有株式数の割合(%)	—	15.52	0.33	5.93	4.59	0.00	73.63	100	—

(注) 1. 自己株式915,274株は「個人その他」に9,152単元及び「単元未満株式数」に74株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
黒田 敏夫	東京都目黒区	3,574	20.65
黒田 茂夫	東京都港区	1,699	9.81
株式会社昭文社	東京都千代田区麴町3-1	915	5.28
昭文社社員持株会	東京都千代田区麴町3-1	753	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	738	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	692	3.99
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6- 7)	254	1.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	246	1.42
株式会社ファウンダー・マップル	東京都港区芝3-21-10-3201	180	1.03
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3-20-2	174	1.00
計	—	9,228	53.31

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。
3. 株式会社昭文社が所有している株式については、全て自社が保有する自己株式であるため、議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 915,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,357,300	163,573	—
単元未満株式	普通株式 35,250	—	—
発行済株式総数	17,307,750	—	—
総株主の議決権	—	163,573	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権の数12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (数)	他人名義所有株式数 (数)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	915,200	—	915,200	5.28
計	—	915,200	—	915,200	5.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月18日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月19日から平成20年3月26日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	267,300	225,463,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	32,700	74,536,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.9	24.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	10.9	24.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	454	537,386
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	634,200	788,310,600
その他 (新株予約権の行使)	1,000	1,408,000	—	—
保有自己株式数	915,274	—	281,074	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うべく定款に定めております。

これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

尚、当事業年度におきましては、中間配当を実施しておりません。

また内部留保金につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する「電子事業」における急成長を実現させるべく、データベースの更なる強化充実やそれを活用したサービスのためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応するべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、厳しい企業業績ながらも、配当に関する基本方針である安定的な配当の継続を実施すべく、当初予想どおり普通配当を1株につき20円にて実施いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

尚、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	327	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,800	1,599	2,330	2,045	1,414
最低(円)	1,290	1,280	1,350	1,290	699

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	1,200	1,139	960	870	925	882
最低(円)	1,071	950	820	699	806	799

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		黒田 茂夫	昭和40年7月10日生	平成4年3月 当社入社 平成10年7月 当社GIS営業本部長 平成11年3月 有限会社エヌ・エス・ティ代表取締役社長 平成11年4月 当社開発本部長 平成11年6月 当社取締役開発本部長 平成11年12月 株式会社ケイエイチケイインベストメント代表取締役社長 平成12年12月 当社取締役デジタルコンテンツビジネス本部長 平成14年6月 当社常務取締役デジタルコンテンツビジネス本部長 平成14年12月 日本コンピュータグラフィック株式会社代表取締役会長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年10月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	1,699
取締役	経営管理本部長	大野 真哉	昭和38年1月8日生	平成8年2月 当社入社 平成13年10月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経営管理本部長兼経理部長（現任） 平成19年7月 キャンバスマップル株式会社代表取締役	(注) 2	6
取締役	デジタルコンテンツビジネス本部長	内田 次郎	昭和30年11月14日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年10月 当社電子営業部長 平成16年6月 当社デジタルコンテンツビジネス本部長兼電子営業部長 平成18年6月 当社取締役デジタルコンテンツビジネス本部長兼電子営業部長 平成19年4月 当社取締役デジタルコンテンツビジネス本部長（現任）	(注) 2	8
取締役	制作本部長	熊谷 隆司	昭和30年9月23日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年6月 当社制作本部長 平成18年6月 当社取締役制作本部長 平成19年10月 当社当社取締役制作本部長兼空間情報システム本部長（現任）	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	岡本 芳信	昭和25年8月8日生	昭和48年2月 当社入社 平成8年4月 当社支社営業部長 平成16年6月 当社営業本部長兼本社営業部長 平成18年6月 当社取締役営業本部長兼本社営業部長兼支社営業部長兼営業所統轄部長 平成19年4月 当社取締役営業本部長兼営業所統轄部長（現任）	(注) 2	5
常勤監査役		打出 外禧	昭和22年7月29日生	平成11年12月 当社入社 平成12年8月 当社総務部法務課長 平成13年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	2
監査役		関 聡介	昭和41年6月29日生	平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 本林・青木・千葉法律事務所入所 平成15年6月 当社監査役（現任） 平成16年1月 銀座プライム法律事務所開設	(注) 3	1
監査役		桑野 雄一郎	昭和41年5月18日生	平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 濱田・松本法律事務所入所 平成15年9月 骨董通り法律事務所開設 平成17年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	0
計						1,726

- (注) 1. 監査役 関聡介及び桑野雄一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスの充実につきましては、経営上重要な課題のひとつであると位置付けております。

当社におきましては、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主価値を増大させることが重要であると考えております。変化の激しい現代社会においてそれを実現するためには、機動的な経営判断と効率的な行動力が不可欠であります。その状況においても経営の健全性と透明性を維持できるような体制を確保するためにもコーポレートガバナンス体制の強化が重要であると判断しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

取締役会につきましては、原則毎月1回定期的に開催するとともに、必要に応じて随時開催できる体制を取るべく、取締役の人数を少数に絞り、経営判断の迅速性と適正化を向上させております。

監査役会設置会社である当社では、監査役は経営の健全化を目指し、常に会計監査人との連携を取りながら随時業務連絡会を開催し監査の経過、結果の報告を受けるとともに、内部統制システムの状況について詳細な報告を受け、それらについての意見交換を行っております。また、常に取締役会等重要会議に出席し意見を述べるとともに、業務執行における適法性、妥当性を監視しております。また、社外監査役として弁護士資格を有する人材を2名選任し、コンプライアンス体制の強化にも努めております。

また、業務部門から独立した社長直轄の専門部署として内部監査室（専任者1名）を設置し、社内における監査体制の充実を図るとともに、監査役会、会計監査人と連携をとることで監査業務の向上を実現させております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社におきましては、業務の適正を確保するための体制として、平成20年5月23日開催の当社取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を一部改訂し、以下の通り決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

当社では、「経営理念」や「企業行動規範」、「コンプライアンス基本方針」等コンプライアンス体制に係る規定を定め、取締役及び使用人が常に法令・定款を遵守し、倫理を尊重した行動を取れるよう徹底する。

コンプライアンス担当役員を置くとともに、総務部法務課を「コンプライアンス担当部署」として位置づけ、コンプライアンス上重要と思われる事項について検討するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」等を策定し、取締役及び使用人へ配布し、その啓蒙教育活動を実施し周知徹底させる。

内部監査部門は、コンプライアンスの状況についても監査を実施し、その結果を報告する体制を構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役の職務の執行に係る情報（特に取締役の意思決定や取締役への報告事項等）については、文書管理規程に基づき文書または電磁的媒体（以下文書等という。）に記録し、適切に保存・管理する。

保存された文書等は、取締役及び監査役が常時閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（会社法施行規則第100条第1項第2号）

損失の危機の管理につきましては、リスク管理担当役員を置くとともに、従来より行ってきた危機管理プロジェクトを発展させた「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する規定の制定、マニュアルの策定等を行う。また組織横断的に各業務におけるリスクの識別と対応について明確にし、全社員への啓蒙教育を行うことで、リスクを未然に防止し、またリスクが発生した場合にも迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限度に抑えられる体制を構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（会社法施行規則第100条第1項第3号）

意思決定機関である取締役会において的確な判断が迅速に行えるよう、取締役及び各本部長が出席する「経営戦略会議」等を定期的及び必要性がある場合には適時開催し、取締役会付議事項や重要事項について事前に積極的討議を行う。

また、中期経営計画や年度事業計画を策定することで、各部門における具体的目標とスケジュールを明確化し効率的な活動ができる体制を築くとともに、常にその進捗状況を監視し計画実現に向けて邁進できる体制とする。

業務分掌規程、職務権限規程に基づき、各取締役の責任と執行手続きを明確にする。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（会社法施行規則第100条第1項第5号）

関係会社管理規程に基づき関係会社管理担当部署を設け、常に関係会社に関する情報を詳細に入手し管理すべく、関係会社社長との議論、意見交換の場を設ける。また当社役員もしくは管理職使用人を関係会社の取締役もしくは監査役として派遣し、グループの事業方針に合った意思決定がなされるよう指導、監

視する。コンプライアンス体制やリスク管理体制においても、グループ全体としての方針に沿った活動が行われるような体制を築き、各種規定及びマニュアルを作成するとともに、その運用状況についても監査を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第1号及び第2号)

内部監査室長は、常に監査役と連携を持ちながら監査業務を遂行するとともに、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて所属使用人に監査役の職務を補助させるものとする。当該使用人の任命、異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し尊重したうえで行うものとし、その指揮命令権は監査役にあり、取締役や内部監査室長からの独立性を確保する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

取締役及び使用人は、当社の業務や業績に対して重要な影響を与える事項や職務執行に関する法令違反、定款違反及び不法行為の事実や、当社に著しい損害を与える事実を発見した場合には、遅滞なく監査役に報告するものとする。監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期的な意見交換会の開催、会計監査人や内部監査室との連携、関係会社の監査役との連絡会の開催等の体制を構築するとともに、経営管理部門（経営管理部、総務部、経理部等）も監査役の職務執行の補助を行う体制を整備する。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ① 企業倫理綱領担当取締役を責任者とし、総務部を担当部署とする。
- ② 警察署や弁護士等との連携を図り、問題に対処してゆく。
- ③ 関係行政機関や関係団体等からの情報収集に努める。
- ④ 倫理綱領に基本的な考え方を定めるとともに、マニュアル等を作成し、周知徹底を図る。

また、社内的にも平成18年8月に内部統制プロジェクトおよびリスク管理委員会を立ち上げ、上記基本方針に基づき、内部統制システムの構築を進めております。

③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査におきましては、経営管理本部内にある経営管理部が会社全般を掌握しておりますが、内部監査部門の独立性を重要視し、業務部門から独立した社長直轄の専門部署として内部監査室を設置し、常に各部署に対する監視と検証を行うとともに、定期的に監査役会や会計監査人とも連携を取り意見交換することにより内部統制システムにおける問題点等を検証し、改善すべき対処法を検討しております。

また、監査役会の監査業務の補助等を行うことで監査業務の向上を可能としております。

④会計監査の状況

当社グループは、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しております。当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。なおその他に補助者として公認会計士4名、会計士補等4名、その他1名が監査業務に携わっております。

指定社員 業務執行社員 村上 眞治

指定社員 業務執行社員 久世 浩一

⑤社外監査役との関係

社外監査役と当社間に重要な人的、利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	6名	58,244千円
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	16,800 (7,200)
合 計	9	75,044

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

(3) 監査報酬の内容

当連結会計年度における監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

35,000千円（うち当社分22,000千円、連結子会社分13,000千円）

尚、当社及び連結子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務である、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する指導・助言業務の対価を4,686千円（うち当社分4,224千円、連結子会社分462千円）支払っております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、会社法第341条の規定により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			7,633,840		4,071,036
2. 受取手形及び売掛金	※3		5,964,585		5,164,905
3. 有価証券			1,011,929		1,016,138
4. たな卸資産			3,339,255		3,594,152
5. 繰延税金資産			594,582		477,378
6. その他			321,075		923,312
貸倒引当金			△78,287		△20,861
流動資産合計			18,786,981	43.8	15,226,061
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	8,089,582		8,059,510	
減価償却累計額		4,156,747	3,932,835	4,321,607	3,737,902
(2) 機械装置及び運搬具		781,459		769,536	
減価償却累計額		444,142	337,316	516,110	253,426
(3) 工具器具備品		1,415,867		1,467,304	
減価償却累計額		1,063,607	352,259	1,167,976	299,328
(4) 土地	※2		6,378,965		6,318,172
有形固定資産合計			11,001,377	25.7	10,608,830
2. 無形固定資産					
(1) データベース			9,744,821		10,089,205
(2) のれん			—		144,665
(3) その他			649,230		797,812
無形固定資産合計			10,394,052	24.3	11,031,682
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4		2,317,913		1,979,072
(2) その他	※1		588,151		1,097,503
貸倒引当金			△229,197		△148,746
投資その他の資産合計			2,676,866	6.2	2,927,829
固定資産合計			24,072,295	56.2	24,568,342
資産合計			42,859,277	100.0	39,794,404

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,398,721		1,211,849	
2. 短期借入金	※2	867,000		993,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2	527,587		393,056	
4. 未払費用		463,698		409,595	
5. 未払法人税等		263,748		11,586	
6. 未払消費税等		51,953		22,409	
7. 賞与引当金		340,577		351,293	
8. 返品調整引当金		1,268,667		1,056,698	
9. 受注損失引当金		—		2,849	
10. その他		590,363		187,014	
流動負債合計		5,772,317	13.5	4,639,351	11.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	443,431		376,294	
2. 繰延税金負債		99,139		201,877	
3. 退職給付引当金		345,864		523,462	
4. 役員退職慰労引当金		61,300		82,900	
5. その他		1,570		1,590	
固定負債合計		951,304	2.2	1,186,125	3.0
負債合計		6,723,622	15.7	5,825,476	14.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		9,903,870	23.1	9,903,870	24.9
2. 資本剰余金		10,708,236	25.0	10,708,236	26.9
3. 利益剰余金		15,448,201	36.0	13,820,558	34.7
4. 自己株式		△913,549	△2.1	△1,138,142	△2.8
株主資本合計		35,146,757	82.0	33,294,522	83.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		699,384	1.7	459,844	1.2
2. 為替換算調整勘定		11,389	0.0	12,116	0.0
評価・換算差額等合計		710,773	1.7	471,961	1.2
III 少数株主持分					
少数株主持分		278,123	0.6	202,444	0.5
純資産合計		36,135,654	84.3	33,968,927	85.4
負債純資産合計		42,859,277	100.0	39,794,404	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			18,031,680	100.0		17,623,383	100.0
II 売上原価			11,878,948	65.9		13,497,072	76.6
売上総利益			6,152,732	34.1		4,126,311	23.4
返品調整引当金戻入額		1,021,505			1,268,667		
返品調整引当金繰入額		1,268,667	247,162	1.3	1,056,698	△211,969	△1.2
差引売上総利益			5,905,570	32.8		4,338,280	24.6
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		4,842,875	26.9		5,381,842	30.5
営業利益又は営業損失(△)			1,062,694	5.9		△1,043,562	△5.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,021			20,191		
2. 受取配当金		19,899			20,013		
3. 賃貸収入		32,168			32,302		
4. 保険配当金及び返戻金		5,380			8,370		
5. その他		15,108	83,577	0.4	24,452	105,330	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		43,306			42,981		
2. 賃貸資産減価償却費等		17,496			17,363		
3. 持分法による投資損失		14,566			15,405		
4. その他		17,071	92,440	0.5	8,129	83,880	0.5
経常利益又は経常損失(△)			1,053,831	5.8		△1,022,112	△5.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			76,393		
2. 貸倒引当金戻入益		60			67,067		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		36,700	36,760	0.2	—	143,460	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	4,368			2,011		
2. 固定資産除却損	※5	3,898			2,479		
3. ソフトウェア評価損		3,184			41,366		
4. 投資有価証券評価損		196,526			123,546		
5. 会員権評価損		—			726		
6. 解体撤去費用		852	208,830	1.1	—	170,130	1.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			881,760	4.9		△1,048,781	△6.0
法人税、住民税及び事業税		581,486			35,922		
法人税等調整額		14,033	595,519	3.3	280,124	316,046	1.7
少数株主損失			46,185	0.2		70,371	0.4
当期純利益又は当期純損失 (△)			332,425	1.8		△1,294,456	△7.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	9,903,870	10,708,236	15,448,945	△914,676	35,146,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△333,168		△333,168
当期純利益			332,425		332,425
自己株式の取得				△281	△281
自己株式の処分			△2	1,408	1,406
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△744	1,126	381
平成19年3月31日 残高（千円）	9,903,870	10,708,236	15,448,201	△913,549	35,146,757

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	926,345	8,729	935,075	174,287	36,255,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△333,168
当期純利益					332,425
自己株式の取得					△281
自己株式の処分					1,406
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△226,960	2,659	△224,301	103,835	△120,466
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△226,960	2,659	△224,301	103,835	△120,084
平成19年3月31日 残高（千円）	699,384	11,389	710,773	278,123	36,135,654

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	9,903,870	10,708,236	15,448,201	△913,549	35,146,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△333,184		△333,184
当期純損失			△1,294,456		△1,294,456
自己株式の取得				△226,000	△226,000
自己株式の処分			△2	1,408	1,406
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△1,627,642	△224,592	△1,852,235
平成20年3月31日 残高（千円）	9,903,870	10,708,236	13,820,558	△1,138,142	33,294,522

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	699,384	11,389	710,773	278,123	36,135,654
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△333,184
当期純損失					△1,294,456
自己株式の取得					△226,000
自己株式の処分					1,406
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△239,540	727	△238,812	△75,678	△314,491
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△239,540	727	△238,812	△75,678	△2,166,726
平成20年3月31日 残高（千円）	459,844	12,116	471,961	202,444	33,968,927

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		881,760	△1,048,781
減価償却費・データベース償却費等		1,199,879	1,510,866
有価証券・投資有価証券評価損		196,526	123,546
持分法による投資損失		14,566	15,405
会員権評価損		—	726
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		18,988	△137,876
賞与引当金の増減額 (減少: △)		36,076	10,715
返品調整引当金の増減額 (減少: △)		247,162	△211,969
受注損失引当金の増減額 (減少: △)		△1,117	2,849
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△114,620	177,598
受取利息及び受取配当金		△30,920	△40,205
貸貸収入		△32,168	△32,302
支払利息		43,306	42,981
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,375,115	799,679
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△82,762	△254,896
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△205,204	△323,242
その他固定資産の増減額 (増加: △)		8,069	81,685
仕入債務の増減額 (減少: △)		286,113	△186,872
未払消費税等の増減額 (減少: △)		43,350	△29,544
その他流動負債の増減額 (減少: △)		147,083	△90,444
その他固定負債の増減額 (減少: △)		△87,300	21,620
小計		1,193,674	431,538
利息及び配当金の受取額		29,620	41,532
家賃の受取額		32,168	32,323
利息の支払額		△42,902	△44,657
法人税等の支払額		△739,855	△523,718
営業活動によるキャッシュ・フロー		472,704	△62,981

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		35,000	—
有形固定資産の取得による支出		△462,964	△147,557
有形固定資産の売却による収入		2,228	106,764
無形固定資産の取得による支出		△1,900,654	△2,086,780
無形固定資産の売却による収入		—	136
投資有価証券の取得による支出		△40,000	△84,400
投資有価証券の売却による収入		1,900	—
貸付けによる支出		△217,800	△92,500
貸付金の回収による収入		227,382	41,435
長期性預金の預入による支出		—	△600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,354,907	△2,862,900
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△30,000	126,000
長期借入れによる収入		450,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△727,433	△701,667
社債の償還による支出		△50,000	—
自己株式の取得による支出		△281	△226,000
自己株式の売却による収入		1,406	1,406
少数株主への株式の発行による収入		150,000	—
配当金の支払額		△333,532	△332,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		△539,840	△632,714
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△2,422,043	△3,558,595
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,067,813	8,645,770
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	8,645,770	5,087,174

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 日本コンピュータグラフィック(株) (株)リビット キャンバスマップル(株) 上記のうち、(株)リビット、キャンバスマップル(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 日本コンピュータグラフィック(株) (株)リビット キャンバスマップル(株)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 北京勝寰経緯信息技术有限公司 北京方正万普信息技术有限公司は、平成18年12月にその名称を北京勝寰経緯信息技术有限公司に変更しております。 (2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 昭文社(北京)信息技术有限公司 北京勝寰経緯信息技术有限公司は、平成19年10月にその名称を昭文社(北京)信息技术有限公司に変更しております。 (2) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法を、連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="277 672 791 778"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>データベース</p> <p>会社の定めた年数（主として20年）による定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用）</p> <p>社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的）</p> <p>社内における見込有効期間（3年）に基づく定額法</p> <p>その他</p> <p>定額法</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="908 672 1422 778"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>データベース</p> <p>会社の定めた年数による定額法</p> <p>なお、主な償却年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="908 1598 1418 1666"> <tr> <td>全事業に供するもの</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>電子事業に主として供するもの</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア（自社利用）</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的）</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品	2～20年	全事業に供するもの	20年	電子事業に主として供するもの	10年
建物及び構築物	3～50年																
機械装置及び運搬具	2～15年																
工具器具備品	2～20年																
建物及び構築物	3～50年																
機械装置及び運搬具	2～15年																
工具器具備品	2～20年																
全事業に供するもの	20年																
電子事業に主として供するもの	10年																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、提出会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結子会社の期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,857,531千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">その他（出資金） 44,282千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">その他（出資金） 29,604千円</p>																										
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">551,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,373千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">421,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">417,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859,118千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	551,684千円	土地	231,688	計	783,373千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定長期借入金	421,187	長期借入金	417,931	計	859,118千円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">529,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,333千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">284,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">346,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631,291千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	529,645千円	土地	231,688	計	761,333千円	1年以内返済予定長期借入金	284,636千円	長期借入金	346,654	計	631,291千円
建物及び構築物	551,684千円																										
土地	231,688																										
計	783,373千円																										
短期借入金	20,000千円																										
1年以内返済予定長期借入金	421,187																										
長期借入金	417,931																										
計	859,118千円																										
建物及び構築物	529,645千円																										
土地	231,688																										
計	761,333千円																										
1年以内返済予定長期借入金	284,636千円																										
長期借入金	346,654																										
計	631,291千円																										
<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 15,317千円</p>	<p>※3. _____</p>																										
<p>※4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券</p> <p>135,744千円が含まれております。</p>	<p>※4. _____</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																								
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">267,361千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">142,769</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">332,227</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,711</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">133,861</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,500</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,835,841</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">185,716</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">188,871</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">160,866</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">144,680</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">197,551</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">109,299</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">148,771</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">56,464</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">147,545</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">751,835</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,842,875千円</td></tr> </table>	荷造発送費	267,361千円	販売促進費	142,769	広告宣伝費	332,227	貸倒引当金繰入額	21,711	役員報酬	133,861	役員退職慰労引当金繰入額	17,500	給料手当・賞与	1,835,841	賞与引当金繰入額	185,716	法定福利費	188,871	退職給付費用	160,866	旅費交通費	144,680	減価償却費	197,551	賃借料	109,299	業務委託費	148,771	租税公課	56,464	研究開発費	147,545	その他	751,835	計	4,842,875千円	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">260,327千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">360,243</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">251,290</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">145,686</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,600</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,900,763</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190,221</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">202,457</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">423,713</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">159,042</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">202,637</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">109,285</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">148,868</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">65,241</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">150,212</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">789,554</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,381,842千円</td></tr> </table>	荷造発送費	260,327千円	販売促進費	360,243	広告宣伝費	251,290	貸倒引当金繰入額	697	役員報酬	145,686	役員退職慰労引当金繰入額	21,600	給料手当・賞与	1,900,763	賞与引当金繰入額	190,221	法定福利費	202,457	退職給付費用	423,713	旅費交通費	159,042	減価償却費	202,637	賃借料	109,285	業務委託費	148,868	租税公課	65,241	研究開発費	150,212	その他	789,554	計	5,381,842千円
荷造発送費	267,361千円																																																																								
販売促進費	142,769																																																																								
広告宣伝費	332,227																																																																								
貸倒引当金繰入額	21,711																																																																								
役員報酬	133,861																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,500																																																																								
給料手当・賞与	1,835,841																																																																								
賞与引当金繰入額	185,716																																																																								
法定福利費	188,871																																																																								
退職給付費用	160,866																																																																								
旅費交通費	144,680																																																																								
減価償却費	197,551																																																																								
賃借料	109,299																																																																								
業務委託費	148,771																																																																								
租税公課	56,464																																																																								
研究開発費	147,545																																																																								
その他	751,835																																																																								
計	4,842,875千円																																																																								
荷造発送費	260,327千円																																																																								
販売促進費	360,243																																																																								
広告宣伝費	251,290																																																																								
貸倒引当金繰入額	697																																																																								
役員報酬	145,686																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21,600																																																																								
給料手当・賞与	1,900,763																																																																								
賞与引当金繰入額	190,221																																																																								
法定福利費	202,457																																																																								
退職給付費用	423,713																																																																								
旅費交通費	159,042																																																																								
減価償却費	202,637																																																																								
賃借料	109,285																																																																								
業務委託費	148,868																																																																								
租税公課	65,241																																																																								
研究開発費	150,212																																																																								
その他	789,554																																																																								
計	5,381,842千円																																																																								
<p>※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">147,545千円</p>	<p>※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">150,212千円</p>																																																																								
<p>※ 3. _____</p>	<p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,119千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35,167</td></tr> <tr><td>データベース</td><td style="text-align: right;">37,509</td></tr> <tr><td>その他 (ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,393千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,119千円	工具器具備品	559	土地	35,167	データベース	37,509	その他 (ソフトウェア)	36	計	76,393千円																																																												
機械装置及び運搬具	3,119千円																																																																								
工具器具備品	559																																																																								
土地	35,167																																																																								
データベース	37,509																																																																								
その他 (ソフトウェア)	36																																																																								
計	76,393千円																																																																								
<p>※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,368千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,368千円	<p>※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,984千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,011千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,984千円	工具器具備品	27	計	2,011千円																																																																
機械装置及び運搬具	4,368千円																																																																								
機械装置及び運搬具	1,984千円																																																																								
工具器具備品	27																																																																								
計	2,011千円																																																																								
<p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">680千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,157</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,898千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	680千円	機械装置及び運搬具	59	工具器具備品	3,157	計	3,898千円	<p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">161千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,784</td></tr> <tr><td>その他 (ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	161千円	機械装置及び運搬具	301	工具器具備品	1,784	その他 (ソフトウェア)	232	計	2,479千円																																																						
建物及び構築物	680千円																																																																								
機械装置及び運搬具	59																																																																								
工具器具備品	3,157																																																																								
計	3,898千円																																																																								
建物及び構築物	161千円																																																																								
機械装置及び運搬具	301																																																																								
工具器具備品	1,784																																																																								
その他 (ソフトウェア)	232																																																																								
計	2,479千円																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式(注)	649	0	1	648
合計	649	0	1	648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

また、減少1千株はストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	333,168	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	333,184	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式（注）	648	267	1	915
合計	648	267	1	915

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加267千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加267千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

また、減少1千株はストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	333,184	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	327,849	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,633,840千円	現金及び預金勘定 4,071,036千円
有価証券（に含まれるMMF） 1,011,929	有価証券（に含まれるMMF） 1,016,138
現金及び現金同等物 8,645,770千円	現金及び現金同等物 5,087,174千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. 借主側					1. 借主側																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 12.5%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,377</td> <td style="text-align: right;">8,807</td> <td style="text-align: right;">2,570</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64,503</td> <td style="text-align: right;">18,515</td> <td style="text-align: right;">45,988</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">75,881</td> <td style="text-align: right;">27,322</td> <td style="text-align: right;">48,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,377	8,807	2,570	工具器具備品	64,503	18,515	45,988	計	75,881	27,322	48,558					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 12.5%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">745,715</td> <td style="text-align: right;">92,210</td> <td style="text-align: right;">653,505</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">87,615</td> <td style="text-align: right;">30,510</td> <td style="text-align: right;">57,104</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">11,283</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> <td style="text-align: right;">9,778</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">844,614</td> <td style="text-align: right;">124,225</td> <td style="text-align: right;">720,389</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	745,715	92,210	653,505	工具器具備品	87,615	30,510	57,104	その他(ソフトウェア)	11,283	1,504	9,778	計	844,614	124,225	720,389
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	11,377	8,807	2,570																																						
工具器具備品	64,503	18,515	45,988																																						
計	75,881	27,322	48,558																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	745,715	92,210	653,505																																						
工具器具備品	87,615	30,510	57,104																																						
その他(ソフトウェア)	11,283	1,504	9,778																																						
計	844,614	124,225	720,389																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内				14,107千円	1年内	164,078千円																																			
1年超				36,668	1年超	564,245																																			
計				50,776千円	計	728,324千円																																			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
支払リース料				21,267千円	支払リース料	119,091千円																																			
減価償却費相当額				17,479千円	減価償却費相当額	109,321千円																																			
支払利息相当額				3,451千円	支払利息相当額	15,486千円																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左																																				
2. 貸主側					2. 貸主側																																				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内				5,168千円	1年内	8,420千円																																			
1年超				8,633	1年超	13,107																																			
計				13,802千円	計	21,528千円																																			
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。					(注) 同左																																				
(減損損失について)					(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	533,225	1,363,574	830,348	703,585	1,292,743	589,158
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	99,047	230,786	131,738	99,047	161,870	62,822
	小計	632,272	1,594,360	962,087	802,632	1,454,614	651,981
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	718,415	633,179	△85,236	454,508	379,684	△74,824
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	718,415	633,179	△85,236	454,508	379,684	△74,824
合計		1,350,688	2,227,539	876,851	1,257,141	1,834,298	577,157

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について191,526千円減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について93,546千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
MMF	1,011,929	1,016,138
非上場株式	90,373	144,773

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結子会社は金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 連結子会社は資金調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 金利スワップの特例処理の条件を充たしているものにつき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について特段の規程は設けておりませんが、デリバティブ取引を行う際は借入等の取引に準じ、これらの取引における規程によって決裁を行っております。また、デリバティブ取引に関わるリスク管理は連結子会社の管理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、昭和49年において退職一時金制度から適格退職年金制度へ全額移行しております。また、複数事業主制度の企業年金として総合設立型厚生年金基金（出版厚生年金基金）に加盟しております。連結子会社については、退職一時金制度によっております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	128,980,437千円
年金財政計算上の給付債務の額	130,067,875千円
差引額	<u>△1,087,438千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）

1.61%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,238,113千円及び剰余金15,150,674千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金20,261千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△6,374,410	△6,491,334
ロ. 年金資産	5,500,888	5,316,558
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△873,522	△1,174,775
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	527,657	651,312
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）	△345,864	△523,462
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（ト+チ）	△345,864	△523,462

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	293,552	373,523
ロ. 利息費用	105,451	125,924
ハ. 期待運用収益	△131,916	△137,522
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△146,281	194,705
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	160,587	165,338
チ. 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	281,393	721,971

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 250名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 133,500株
付与日	平成13年7月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年7月27日 至 平成15年6月30日
権利行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成19年6月30日 ① 対象者として新株引受権を付与された者(以下「権利者」という。)は、新株引受権の行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社就業規則に基づき定年退職した場合、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月間に限り(ただし、新株引受権行使期間の範囲内とする。)、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができるものとする。 ② 権利者が新株引受権行使期間の開始日に先立って①に定める事由により当社従業員の地位を喪失した場合、権利者は①にかかわらず、当該開始日から6ヶ月間に限り、新株引受権を行使することができるものとする。 ③ 権利者が当社就業規則に基づき会社都合により解雇された場合は、新株引受権行使期間中引き続き新株引受権を行使することができるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成13年6月28日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	106,500
権利確定	—
権利行使	1,000
失効	1,000
未行使残	104,500

② 単価情報

決議年月日	平成13年6月28日
権利行使価格 (円)	1,406
行使時平均株価 (円)	1,894
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 250名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 133,500株
付与日	平成13年7月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（平成15年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年7月27日 至 平成15年6月30日
権利行使期間	<p>自 平成15年7月1日 至 平成19年6月30日</p> <p>① 対象者として新株引受権を付与された者（以下「権利者」という。）は、新株引受権の行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社就業規則に基づき定年退職した場合、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月間に限り（ただし、新株引受権行使期間の範囲内とする。）、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができるものとする。</p> <p>② 権利者が新株引受権行使期間の開始日に先立って①に定める事由により当社従業員の地位を喪失した場合、権利者は①にかかわらず、当該開始日から6ヶ月間に限り、新株引受権を行使することができるものとする。</p> <p>③ 権利者が当社就業規則に基づき会社都合により解雇された場合は、新株引受権行使期間中引き続き新株引受権を行使することができるものとする。</p>

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成13年6月28日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	104,500
権利確定	—
権利行使	1,000
失効	103,500
未行使残	—

② 単価情報

決議年月日	平成13年6月28日
権利行使価格 (円)	1,406
行使時平均株価 (円)	1,217
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	375,591	406,525
退職給付引当金損金算入額否認	140,602	212,869
未払事業税否認	27,975	1,776
賞与引当金損金算入額否認	138,461	142,881
役員退職慰労引当金損金算入額否認	24,949	33,740
貸倒引当金損金算入限度超過額	57,067	23,965
会員権評価損否認	93,296	93,592
投資有価証券評価損否認	472,185	514,378
たな卸資産評価損否認	10,453	81,568
無形固定資産償却限度超過額	41,088	47,137
土地評価損	194,214	194,214
税務上の繰越欠損金	326,214	541,934
その他	77,050	92,540
繰延税金資産小計	1,979,150	2,387,125
評価性引当額	△1,221,647	△1,899,624
繰延税金資産合計	757,502	487,500
繰延税金負債		
合併に基づく土地評価に係る繰延税金負債	△78,467	△78,467
その他有価証券評価差額金	△177,449	△117,267
その他	△6,142	△16,264
繰延税金負債合計	△262,059	△212,000
繰延税金資産の純額	495,443	275,500

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	594,582	477,378
固定資産－繰延税金資産	—	—
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△99,139	△201,877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	△0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	0.4%
住民税均等割等	4.0%	△3.4%
未実現利益税効果未認識額	5.0%	△1.6%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	18.2%	△64.6%
その他	△0.6%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5%	△30.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,950,442	3,081,237	18,031,680	—	18,031,680
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	562,411	562,411	△562,411	—
計	14,950,442	3,643,648	18,594,091	△562,411	18,031,680
営業費用	13,155,394	3,447,362	16,602,757	366,228	16,968,985
営業利益	1,795,048	196,285	1,991,333	△928,639	1,062,694
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	22,444,330	9,041,748	31,486,079	11,373,197	42,859,277
減価償却費	899,734	274,408	1,174,143	25,736	1,199,879
資本的支出	419,487	2,242,838	2,662,326	△3,188	2,659,138

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は828,371千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,649,646千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資産等の配分方法について

従来、データベース資産については、出版事業と電子事業とに按分しておりましたが、地番データベース等については、当社グループが電子事業を拡大する中でその用途が電子事業を主とする性格が強まったため、当連結会計年度より電子事業の資産としております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,505,004	4,118,379	17,623,383	—	17,623,383
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,350	62,540	68,890	△68,890	—
計	13,511,354	4,180,920	17,692,274	△68,890	17,623,383
営業費用	13,613,945	4,290,440	17,904,386	762,559	18,666,946
営業損失	102,591	109,520	212,111	△831,450	1,043,562
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	20,314,074	10,502,119	30,816,194	8,978,209	39,794,404
減価償却費	1,090,645	371,067	1,461,712	49,154	1,510,866
資本的支出	438,228	1,463,036	1,901,264	11,968	1,913,233

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は837,749千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,021,840千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,152円41銭	1株当たり純資産額	2,059円88銭
1株当たり当期純利益金額	19円95銭	1株当たり当期純損失金額	77円83銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	19円95銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	332,425	△1,294,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失(△)(千円)	332,425	△1,294,456
期中平均株式数(千株)	16,659	16,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	—
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新 株引受権(千株))	(6)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—————	新株引受権(旧商法第280条 ノ19の規定によるストックオプ ション)1種類(新株引受権の 数103,500株)。 上記の新株引受権は、平成19 年6月30日において消滅してお ります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特記すべき重要な事実はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(株式交換による完全子会社化)

当社と日本コンピュータグラフィック株式会社は、株式交換により日本コンピュータグラフィック株式会社の完全子会社(100%子会社)化を行うことを平成19年12月18日開催のそれぞれの取締役会において決議し、株式交換契約を締結いたしました。

なお、当社においては、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行いました。

1. 株式交換の目的

当社としては、グループ全体の経営資源を集約し、グループ企業全体がひとつとなって取り組んでいくことが必要不可欠であると判断いたし、各社それぞれ独自に行っていた事業を統合し、電子事業の拡大を目指していくため日本コンピュータグラフィック株式会社を完全子会社化することが最善であると判断し株式交換を行うものであります。

2. 株式交換契約の内容

- (1) 株式交換の効力発生日 : 平成20年4月1日
- (2) 株式交換の方法 : 当社を除く日本コンピュータグラフィック株式会社の株主に対し、当社保有の自己株式との交換
- (3) 株式交換比率(注) : 日本コンピュータグラフィック普通株式1株に対し、当社普通株式150株を割当交付
- (注) 当社保有の日本コンピュータグラフィック株式会社の普通株式8,882株については、割当交付を行いません。

3. 日本コンピュータグラフィック株式会社の概要

(平成20年3月31日現在)

- (1) 事業内容 : デジタル地図データの制作受託及び地理情報システムの開発受託、ならびにデジタル地図と関連する情報の配信、地理情報システムの販売
- (2) 本店所在地 : 千葉県市原市五井3926番地1
- (3) 代表者 : 代表取締役社長 船山 亮司
- (4) 資本金 : 985,250千円
- (5) 資産合計 : 2,853,867千円
- (6) 負債合計 : 1,632,674千円
- (7) 純資産合計 : 1,221,192千円
- (8) 直近の業績(平成20年3月期)
- | | |
|-------|---------------|
| 売上高 | : 2,258,027千円 |
| 当期純利益 | : 103,183千円 |

4. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

5. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	: 株式会社昭文社の普通株式	601,855千円
取得に直接要した費用	: アドバイザリー費用等	50,000千円
取得原価		651,855千円

6. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

日本コンピュータグラフィック株式会社の普通株式1株：株式会社昭文社の普通株式150株

(2) 株式交換比率の算定方法

株式会社昭文社は野村証券株式会社を、日本コンピュータグラフィック株式会社はTFPビジネスソリューション株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 : 634,200株

交付した株式の評価額 : 601,855千円

7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

449,411千円

(2) 発生原因

主として、電子事業の統合に伴い日本コンピュータグラフィック株式会社における業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	867,000	993,000	1.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	527,587	393,056	2.41	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	443,431	376,294	2.48	平成21年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,838,018	1,762,351	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
253,224	64,520	13,800	13,800

2. 平均利率については期末における利率及び残高に基づく加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			6,552,133		3,433,941	
2. 受取手形	※3		140,006		144,616	
3. 売掛金			5,618,523		4,664,914	
4. 有価証券			1,011,929		1,016,138	
5. 製品			2,659,066		2,822,713	
6. 原材料			6,239		6,654	
7. 仕掛品			531,208		545,403	
8. 貯蔵品			2,050		2,027	
9. 前渡金	※2		117,013		420,939	
10. 前払費用			51,823		41,626	
11. 繰延税金資産			552,336		455,945	
12. その他			37,567		352,003	
貸倒引当金			△78,316		△20,200	
流動資産合計			17,201,584	41.1	13,886,725	35.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		6,861,767		6,823,209		
減価償却累計額		3,513,985	3,347,781	3,645,633	3,177,575	
(2) 構築物		113,598		113,746		
減価償却累計額		92,613	20,985	94,452	19,293	
(3) 機械装置		367,154		367,154		
減価償却累計額		308,738	58,416	317,899	49,255	
(4) 車両運搬具		157,192		156,076		
減価償却累計額		95,830	61,362	96,142	59,933	
(5) 工具器具備品		884,402		901,038		
減価償却累計額		665,222	219,179	737,469	163,568	
(6) 土地			6,147,277		6,086,484	
有形固定資産合計			9,855,003	23.6	9,556,112	24.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) データベース		9,848,619		9,790,091	
(2) ソフトウェア		385,226		634,923	
(3) その他		7,880		7,580	
無形固定資産合計		10,241,726	24.5	10,432,596	26.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	2,317,706		1,968,720	
(2) 関係会社株式		1,385,690		1,375,690	
(3) 出資金		110		110	
(4) 関係会社出資金		73,500		73,500	
(5) 長期貸付金		—		20,500	
(6) 従業員長期貸付金		14,548		30,531	
(7) 関係会社長期貸付金		450,000		550,000	
(8) 破産更生債権等		160,071		409,432	
(9) 長期前払費用		1,034		1,080	
(10) 長期性預金		—		600,000	
(11) その他		334,775		303,968	
貸倒引当金		△228,197		△477,776	
投資その他の資産合計		4,509,237	10.8	4,855,757	12.5
固定資産合計		24,605,968	58.9	24,844,465	64.1
資産合計		41,807,552	100.0	38,731,191	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,429,857		1,347,620	
2. 短期借入金		847,000		847,000	
3. 未払金		506,731		50,988	
4. 未払費用		365,180		335,466	
5. 未払法人税等		256,009		2,984	
6. 未払消費税等		49,283		—	
7. 前受金		37,274		50,167	
8. 預り金		51,019		49,314	
9. 前受収益		283		304	
10. 賞与引当金		293,335		303,035	
11. 返品調整引当金		1,268,667		1,056,698	
12. その他		24,988		14,391	
流動負債合計		5,129,630	12.3	4,057,972	10.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 繰延税金負債			99,108		201,788	
2. 退職給付引当金			267,688		438,045	
3. 役員退職慰労引当金			61,300		82,900	
4. 預り保証金			70		90	
固定負債合計			428,167	1.0	722,823	1.8
負債合計			5,557,797	13.3	4,780,795	12.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			9,903,870	23.7	9,903,870	25.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		10,708,236			10,708,236	
資本剰余金合計			10,708,236	25.6	10,708,236	27.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		244,000			244,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		13,100,000			13,100,000	
繰越利益剰余金		2,507,857			672,689	
利益剰余金合計			15,851,857	37.9	14,016,689	36.2
4. 自己株式			△913,549	△2.2	△1,138,142	△2.9
株主資本合計			35,550,414	85.0	33,490,652	86.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			699,341	1.7	459,742	1.2
評価・換算差額等合計			699,341	1.7	459,742	1.2
純資産合計			36,249,755	86.7	33,950,395	87.7
負債純資産合計			41,807,552	100.0	38,731,191	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,367,516	100.0		16,828,031	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,495,635			2,659,066		
2. 当期製品製造原価		11,686,667			13,264,981		
合計		14,182,303			15,924,048		
3. 他勘定振替高	※ 1	46,702			54,634		
4. 製品期末たな卸高		2,659,066	11,476,533	66.1	2,822,713	13,046,700	77.5
売上総利益			5,890,983	33.9		3,781,330	22.5
返品調整引当金戻入額		1,021,505			1,268,667		
返品調整引当金繰入額		1,268,667	247,162	1.4	1,056,698	△211,969	△1.2
差引売上総利益			5,643,821	32.5		3,993,299	23.7
III 販売費及び一般管理費	※ 2, 3		4,323,053	24.9		4,761,933	28.3
営業利益又は営業損失 (△)			1,320,767	7.6		△768,633	△4.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10,419			29,446		
2. 受取配当金		19,896			20,010		
3. 賃貸収入		25,121			25,330		
4. 保険配当金及び返戻金		5,380			8,370		
5. その他		16,142	76,960	0.4	23,539	106,697	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		12,881			15,924		
2. 賃貸資産減価償却費等		11,430			11,284		
3. 訴訟費用		7,756			—		
4. その他		6,330	38,399	0.2	7,167	34,377	0.2
経常利益又は経常損失 (△)			1,359,328	7.8		△696,313	△4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	—		35,250		
2. 貸倒引当金戻入益		—		67,030		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		36,700	36,700	—	102,280	0.6
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※5	4,368		2,011		
2. 固定資産除却損	※6	905		661		
3. 投資有価証券評価損		196,526		123,546		
4. 関係会社株式評価損		—		159,999		
5. 会員権評価損		—		726		
6. 関係会社貸倒引当金繰入額		—	201,800	330,000	616,945	3.6
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失 (△)			1,194,228		△1,210,978	△7.2
法人税、住民税及び事業税		577,498		31,692		
法人税等調整額		16,212	593,710	259,311	291,003	1.7
当期純利益又は当期純損失 (△)			600,517		△1,501,982	△8.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	1,452,487	12.6	1,524,953	11.5
II 労務費		1,519,327	13.2	1,721,412	13.0
III 外注加工費		7,438,184	64.6	8,592,214	64.7
IV 経費		1,099,392	9.6	1,440,596	10.8
当期総製造費用		11,509,392	100.0	13,279,176	100.0
期首仕掛品たな卸高		708,483		531,208	
計		12,217,875		13,810,385	
期末仕掛品たな卸高		531,208		545,403	
当期製品製造原価		11,686,667		13,264,981	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による刷数別個別原価計算制度を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 賃借料 9,783千円 減価償却費 105,391千円 データベース償却費 660,147千円 ソフトウェア償却費 101,341千円	※2. 経費の主な内訳 賃借料 4,040千円 減価償却費 91,946千円 データベース償却費 929,482千円 ソフトウェア償却費 147,797千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	9,903,870	10,708,236	10,708,236	244,000		13,100,000	2,240,510	15,584,510	△914,676
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△333,168	△333,168		△333,168
当期純利益						600,517	600,517		600,517
自己株式の取得								△281	△281
自己株式の処分						△2	△2	1,408	1,406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	267,347	267,347	1,126	268,473
平成19年3月31日 残高 (千円)	9,903,870	10,708,236	10,708,236	244,000	13,100,000	2,507,857	15,851,857	△913,549	35,550,414

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	926,033	926,033	36,207,973
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△333,168
当期純利益			600,517
自己株式の取得			△281
自己株式の処分			1,406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△226,691	△226,691	△226,691
事業年度中の変動額合計 (千円)	△226,691	△226,691	41,781
平成19年3月31日 残高 (千円)	699,341	699,341	36,249,755

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	9,903,870	10,708,236	10,708,236	244,000	13,100,000	2,507,857	15,851,857	△913,549	35,550,414
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△333,184	△333,184		△333,184
当期純損失						△1,501,982	△1,501,982		△1,501,982
自己株式の取得								△226,000	△226,000
自己株式の処分						△2	△2	1,408	1,406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△1,835,168	△1,835,168	△224,592	△2,059,761
平成20年3月31日 残高 (千円)	9,903,870	10,708,236	10,708,236	244,000	13,100,000	672,689	14,016,689	△1,138,142	33,490,652

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	699,341	699,341	36,249,755
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△333,184
当期純損失			△1,501,982
自己株式の取得			△226,000
自己株式の処分			1,406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△239,598	△239,598	△239,598
事業年度中の変動額合計 (千円)	△239,598	△239,598	△2,299,360
平成20年3月31日 残高 (千円)	459,742	459,742	33,950,395

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (2) 原材料 先入先出法による低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左																
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="571 1219 962 1364"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械装置	9～15年	工具器具備品	2～20年	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="1032 1219 1423 1364"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械装置	9～15年	工具器具備品	2～20年
建物	3～50年																	
構築物	7～45年																	
機械装置	9～15年																	
工具器具備品	2～20年																	
建物	3～50年																	
構築物	7～45年																	
機械装置	9～15年																	
工具器具備品	2～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>データベース 会社の定めた年数（主として20年） による定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間 （主として5年）に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的） 社内における見込有効期間（3年） に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>データベース 会社の定めた年数による定額法 なお、主な償却年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 946 1428 1053"> <tr> <td>全事業に供するもの</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>電子事業に主として供するもの</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的） 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	全事業に供するもの	20年	電子事業に主として供するもの	10年
全事業に供するもの	20年					
電子事業に主として供するもの	10年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左				

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,249,755千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「訴訟費用」は前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期において「その他」に含まれる当該金額は652千円であります。</p>	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
1. _____	1. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 40px; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">キャンバス マップル(株)</td> <td style="text-align: center;">696,942</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	キャンバス マップル(株)	696,942	リース債務
保証先	金額 (千円)	内容					
キャンバス マップル(株)	696,942	リース債務					
※2. _____	※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table border="1" style="margin-left: 40px; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産 前渡金</td> <td style="text-align: center;">400,239千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産 前渡金	400,239千円				
流動資産 前渡金	400,239千円						
※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,317千円	※3. _____						
※4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券 135,744千円が含まれております。	※4. _____						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">33,440千円</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,973</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,702千円</td> </tr> </table>	販売促進費	33,440千円	営業保証金	288	ソフトウェア	12,973	計	46,702千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">49,532千円</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>データベース</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,634千円</td> </tr> </table>	販売促進費	49,532千円	営業保証金	173	データベース	1,905	ソフトウェア	3,022	計	54,634千円																																																				
販売促進費	33,440千円																																																																						
営業保証金	288																																																																						
ソフトウェア	12,973																																																																						
計	46,702千円																																																																						
販売促進費	49,532千円																																																																						
営業保証金	173																																																																						
データベース	1,905																																																																						
ソフトウェア	3,022																																																																						
計	54,634千円																																																																						
<p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、22%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">266,874千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">131,042</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">251,098</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,718</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80,142</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,716,287</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174,993</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">167,995</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">157,810</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">134,707</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">186,758</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">94,719</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">132,806</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">52,611</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">69,599</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">666,387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,323,053千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	266,874千円	販売促進費	131,042	広告宣伝費	251,098	貸倒引当金繰入額	21,718	役員報酬	80,142	役員退職慰労引当金繰入額	17,500	給料手当・賞与	1,716,287	賞与引当金繰入額	174,993	法定福利費	167,995	退職給付費用	157,810	旅費交通費	134,707	減価償却費	186,758	賃借料	94,719	業務委託費	132,806	租税公課	52,611	研究開発費	69,599	その他	666,387	計	4,323,053千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、19%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">259,432千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">334,934</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">261,712</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75,044</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,600</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,735,478</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179,939</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">174,856</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">418,551</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">148,399</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">191,489</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">88,330</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">134,003</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">53,944</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,880</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">673,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,761,933千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	259,432千円	販売促進費	334,934	広告宣伝費	261,712	役員報酬	75,044	役員退職慰労引当金繰入額	21,600	給料手当・賞与	1,735,478	賞与引当金繰入額	179,939	法定福利費	174,856	退職給付費用	418,551	旅費交通費	148,399	減価償却費	191,489	賃借料	88,330	業務委託費	134,003	租税公課	53,944	研究開発費	10,880	その他	673,335	計	4,761,933千円
荷造発送費	266,874千円																																																																						
販売促進費	131,042																																																																						
広告宣伝費	251,098																																																																						
貸倒引当金繰入額	21,718																																																																						
役員報酬	80,142																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17,500																																																																						
給料手当・賞与	1,716,287																																																																						
賞与引当金繰入額	174,993																																																																						
法定福利費	167,995																																																																						
退職給付費用	157,810																																																																						
旅費交通費	134,707																																																																						
減価償却費	186,758																																																																						
賃借料	94,719																																																																						
業務委託費	132,806																																																																						
租税公課	52,611																																																																						
研究開発費	69,599																																																																						
その他	666,387																																																																						
計	4,323,053千円																																																																						
荷造発送費	259,432千円																																																																						
販売促進費	334,934																																																																						
広告宣伝費	261,712																																																																						
役員報酬	75,044																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	21,600																																																																						
給料手当・賞与	1,735,478																																																																						
賞与引当金繰入額	179,939																																																																						
法定福利費	174,856																																																																						
退職給付費用	418,551																																																																						
旅費交通費	148,399																																																																						
減価償却費	191,489																																																																						
賃借料	88,330																																																																						
業務委託費	134,003																																																																						
租税公課	53,944																																																																						
研究開発費	10,880																																																																						
その他	673,335																																																																						
計	4,761,933千円																																																																						
<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">69,599千円</p>	<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,880千円</p>																																																																						
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,250千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	75千円	工具器具備品	7	土地	35,167	計	35,250千円																																																														
車両運搬具	75千円																																																																						
工具器具備品	7																																																																						
土地	35,167																																																																						
計	35,250千円																																																																						
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,368千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	4,368千円	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,011千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,984千円	工具器具備品	27	計	2,011千円																																																														
車両運搬具	4,368千円																																																																						
車両運搬具	1,984千円																																																																						
工具器具備品	27																																																																						
計	2,011千円																																																																						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 680千円	構築物 161千円
車両運搬具 59	車両運搬具 301
工具器具備品 164	工具器具備品 198
計 905千円	計 661千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	649	0	1	648
合計	649	0	1	648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

また、減少1千株は、ストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	648	267	1	915
合計	648	267	1	915

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加267千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加267千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、ストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,433</td> <td style="text-align: center;">2,932</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,433</td> <td style="text-align: center;">2,932</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,433	2,932	500	計	3,433	2,932	500	1年内	549千円	1年超	—	計	549千円	支払リース料	1,572千円	減価償却費相当額	1,454千円	支払利息相当額	60千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	支払リース料	560千円	減価償却費相当額	500千円	支払利息相当額	10千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
工具器具備品	3,433	2,932	500																												
計	3,433	2,932	500																												
1年内	549千円																														
1年超	—																														
計	549千円																														
支払リース料	1,572千円																														
減価償却費相当額	1,454千円																														
支払利息相当額	60千円																														
支払リース料	560千円																														
減価償却費相当額	500千円																														
支払利息相当額	10千円																														

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	475,690	1,403,356	927,666

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	375,591	406,525
退職給付引当金損金算入額否認	108,949	178,284
未払事業税否認	26,451	—
未払事業所税否認	5,693	5,857
賞与引当金損金算入額否認	119,387	123,335
役員退職慰労引当金損金算入額否認	24,949	33,740
貸倒引当金損金算入限度超過額	56,673	157,615
会員権評価損否認	93,296	93,592
投資有価証券評価損否認	471,398	578,710
たな卸資産評価損否認	9,834	80,950
繰越欠損金	—	127,355
その他	23,805	26,888
繰延税金資産小計	1,316,031	1,812,854
評価性引当額	△600,774	△1,346,786
繰延税金資産合計	715,257	466,068
繰延税金負債		
合併に基づく土地評価に係る繰延税金負債	△78,467	△78,467
その他有価証券評価差額金	△177,419	△117,178
その他	△6,142	△16,264
繰延税金負債合計	△262,029	△211,910
繰延税金資産の純額	453,228	254,157

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	△0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	0.3
住民税均等割等	2.6	△2.6
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	6.7	△61.6
その他	△0.4	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	△24.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,175円96銭	1株当たり純資産額	2,071円10銭
1株当たり当期純利益金額	36円 5銭	1株当たり当期純損失金額	90円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36円 3銭		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	600,517	△1,501,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	600,517	△1,501,982
期中平均株式数(千株)	16,659	16,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	—
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(千株))	(6)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション)1種類(新株引受権の数103,500株)。 上記の新株引受権は、平成19年6月30日において消滅しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特記すべき重要な事実はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(株式交換による完全子会社化)

上記に関しましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東日本旅客鉄道(株)	600	497,400
(株)エムティーアイ	840	319,200		
応用地質(株)	240,000	287,040		
(株)りそなホールディングス	1,220.5	202,603		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	103,200		
ソフトバンク(株)	44,937	81,201		
共立印刷(株)	240,000	69,600		
パラマウントベッド(株)	30,017	40,733		
(株)トーハン	50,000	37,500		
(株)D I O ジャパン	738	36,900		
その他 (14銘柄)	120,270.08	131,473		
計		848,622.58	1,806,850	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
MMF	1,016,138,761	1,016,138		
小計	1,016,138,761	1,016,138		
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券 (1銘柄)	256,002,242	161,870
小計	256,002,242	161,870		
計		1,272,141,003	1,178,008	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,861,767	4,637	43,195	6,823,209	3,645,633	166,311	3,177,575
構築物	113,598	1,147	1,000	113,746	94,452	2,677	19,293
機械装置	367,154	—	—	367,154	317,899	9,161	49,255
車両運搬具	157,192	36,770	37,886	156,076	96,142	33,806	59,933
工具器具備品	884,402	25,418	8,783	901,038	737,469	80,721	163,568
土地	6,147,277	—	60,792	6,086,484	—	—	6,086,484
有形固定資産計	14,531,394	67,973	151,658	14,447,709	4,891,597	292,678	9,556,112
無形固定資産							
データベース	15,651,454	870,954	—	16,522,409	6,732,317	929,482	9,790,091
ソフトウェア	632,368	434,949	66,053	1,001,264	366,340	185,252	634,923
その他	10,388	—	—	10,388	2,807	299	7,580
無形固定資産計	16,294,211	1,305,904	66,053	17,534,061	7,101,465	1,115,034	10,432,596
長期前払費用	10,257	800	6,857	4,200	2,679	1,602	(440) 1,520
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

データベースの増加	地図・ガイド情報データベース	870,954千円
ソフトウェアの増加	Web関連・出版システム	364,228千円

2. () 内は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	306,513	354,379	71,507	91,409	497,976
賞与引当金	293,335	303,035	293,335	—	303,035
返品調整引当金	1,268,667	1,056,698	1,268,667	—	1,056,698
役員退職慰労引当金	61,300	21,600	—	—	82,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額 79,258千円及び回収による取崩額 12,150千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,181
預金	
当座預金	1,244,538
普通預金	2,180,107
別段預金	5,115
小計	3,429,760
合計	3,433,941

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本地区共販(株)	80,000
(株)大阪屋	47,670
(株)パルタック	16,828
ビズネット(株)	117
合計	144,616

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	27,336
5月	19,670
6月	23,610
7月	34,000
8月	20,000
9月以降	20,000
合計	144,616

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本出版販売(株)	1,022,587
(株)トーハン	995,292
日本地図共販(株)	475,826
(株)NTTネオメイト	335,685
(株)大阪屋	166,534
栗田出版販売(株)	109,905
その他	1,559,083
合計	4,664,914

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
5,618,523	24,393,011	25,346,619	4,664,914	84.5	77

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
市販出版物	
(地図)	1,160,652
(雑誌)	912,052
(ガイドブック)	544,531
(実用書)	198,038
電子出版	7,437
合計	2,822,713

5) 原材料

品目	金額 (千円)
印刷用紙	6,654
合計	6,654

6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
市販出版物	
(地図)	195,330
(雑誌)	142,799
(ガイドブック)	46,503
(実用書)	7,501
特別注文品	36,531
電子出版	116,737
合計	545,403

7) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
販売促進用ケース	2,027
合計	2,027

② 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本コンピュータグラフィック㈱	241,103
新生紙パルプ商事㈱	94,299
㈱小島製本	68,051
㈱K I N S E I	51,910
凸版印刷㈱	48,564
大日本印刷㈱	48,306
その他	795,384
合計	1,347,620

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主（所有株式数100株以上）に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月6日関東財務局長に提出

事業年度（第48期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年12月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（完全子会社となる株式交換に係る契約）に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書

（第49期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月26日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年12月18日 至平成19年12月31日）平成20年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年1月1日 至平成20年1月31日）平成20年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年2月1日 至平成20年2月29日）平成20年3月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社昭文社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村上 眞治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久世 浩一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社昭文社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に株式交換を実施し、日本コンピュータグラフィック株式会社を完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社昭文社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社昭文社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村上 眞治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久世 浩一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に株式交換を実施し、日本コンピュータグラフィック株式会社を完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。